

TOMEN CORPORATION

Building
Customer
Confidence

Annual Report
and
Company Brochure

2003

プロフィール

トーマンは日本を本拠地として、世界各国の主要都市に拠点を配置する、代表的な総合商社です。当社の経営理念「バリュートレーダー」とは、お客さまや社会が必要とする真の価値を最適な方法で提供し、次世代の新たな価値を生み出すことを目指すものです。2003年3月に「トーマングループ中期経営計画」をスタートし、当社の筆頭株主である豊田通商(株)との将来の経営統合を念頭に、グループの経営健全化に向け、大幅な事業構造の改革とコスト削減を行い、真に競争力のある企業に変わります。

目次

財務ハイライト	1
株主・投資家の皆さまへ	2
社長インタビュー	4
事業概況	8
セグメントレビュー	
化学品・燃料	10
食料	12
繊維	14
機械	16
建設・不動産/その他	18
財務セクション(P28~P50 原文のまま)	19
コーポレートデータ	
組織図	51
ネットワーク	52
国内主要関連会社	53
海外主要関連会社および事業投資	54
沿革	55
役員	56
会社概要	57

財務ハイライト

	単位：百万円			単位：千米ドル
3月期	2003	2002	2001	2003
売上高	¥2,082,898	¥2,384,848	¥2,516,523	\$17,328,602
売上総利益	113,122	117,593	121,718	941,115
営業利益	25,661	25,198	34,855	213,486
当期純利益(損失)	(66,970)	4,711	10,097	(557,155)
3月末				
総資産	¥971,713	¥1,448,261	¥1,551,265	\$8,084,135
株主資本	13,862	4,663	8,278	115,325
1株当たり	単位：円			単位：米セント
当期純利益(損失)	¥(105.58)	¥7.39	¥16.70	¢(87.84)
配当金	—	—	—	

注記：米ドル金額は、1ドル120.2円で換算しています(Notes to Consolidated Financial StatementsのNote 3をご参照ください)。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている、将来に関する計画や戦略、目標数値などに関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みであり、既知および未知のリスクや不確実性などにより実際の結果や業績、成果と異なる場合があります。

株主・投資家の皆さまへ



取締役会長
島崎 滋

取締役社長
蔭山 真人

2003年6月に会長・社長に就任いたしました。この転換と発展の時期に、株主・投資家の皆さまより変わらぬご支援を賜り誠にありがとうございます。

トーマンは筆頭株主である豊田通商(株)との将来の統合を目指し、真に競争力のある企業として市場の信任を獲得することを目標とする「トーマングループ中期経営計画」を2002年12月に策定いたしました。大幅な事業構造の改革やコスト競争力の強化、資産・負債の大幅圧縮などの施策を全社一丸となって遂行し、効率的経営を推進してまいります。

当社が培ってきた豊富な経験と知識、さらには優秀な人材を最大限に活用し、お客さまや社会に真の価値を提供すべく、迅速果敢に行動してまいります。

トーマングループを代表しまして、今後とも皆さまのご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2003年3月期の業績概況

当期は、世界的なデフレ傾向が強まるなか、中東情勢の緊迫化を背景に景気の先行き不透明感が一段と強まりました。日本国内でも、景気の低迷、地価や株価の下落によるバランスシートの悪化など、大変厳しい事業環境に直面しました。当期においても不採算・非効率事業からの撤退・縮小をさらに推し進め、売上高は前期比3,020億円減収の2兆829億円(US\$17,329百万)となりました。

営業利益は、経費削減により販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前期比5億円増益の257億円(US\$213百万)となりました。最終利益につきましては、2002年12月に発表した「トーメングループ中期経営計画」に基づき不動産などのリスク資産を一括処理し、事業構造改革損1,135億円などの特別損失を計上した結果、670億円(US\$557百万)の当期純損失となりました。当期に実行したこれらの施策は、今後の成長のための確固たる基盤づくりとして必要不可欠なものとして認識しています。

中期経営計画

トーメンは株主の皆さまをはじめお取引先、金融機関などのご理解とご支援をいただき、2000年3月より「トーメングループ経営再建計画」を推進し、「収益構造の再構築」と「財務体質の抜本的改善」に取り組んでまいりました。その結果、不採算・非効率事業からの撤退や、有利子負債の削減など一定の成果をあげることができました。

しかしながら、当社を取り巻く環境は依然不透明感が強く、資産劣化に対応し得る自己資本の充実と財務体質のさらなる改善が必要であるとの認識のもと、2003年3月より「トーメングループ中期経営計画」を新たにスタートさせ、目標達成に向けて邁進しています。

グループの経営健全化に向け、さらに豊田通商(株)との将来の経営統合を念頭に、大幅な事業構造の改革とコスト削減を行い、真に競争力のある企業として市場の信任を獲得してまいります。



Shigeru Shimazaki
Chairman

取締役会長
島崎 滋



Masahito Kageyama
President

取締役社長
蔭山 真人

社長インタビュー

取締役社長 蔭山真人



{ QUESTION 01 }

2003年3月から推進している 「トーマングループ中期経営計画」のポイントは何ですか。

{ ANSWER 01 } 1998年からの「構造改革プラン」、2000年からの「トーマングループ経営再建計画」を通して、不動産をはじめとした不採算・非効率な事業と資産の処理を行ってきました。株主・お取引先・金融機関などさまざまなステークホルダーの方々にご支援とご協力をいただき、おかげさまでリスク資産の処理は2003年3月期でほぼ終了しました。

中期経営計画のポイントを一言で言えば、効率性を重視しリスクを限定しながら、当社が持っている収益力を一層強固にしていくというものです。そして、安定した収益を計上することで株主資本の充実を図り、財務体質も改善していきます。

2006年3月期までの中期経営計画の期間中の売上高につきましては、現在の経済状況も考慮し、右肩がりの計画は排除して、ほぼ横ばいを想定しています。売上の伸びが望めない環境にあっても経費削減や効率化の推進などによって、営業利益、経常利益は着実に増加させる計画です。

また、資産と負債の大幅圧縮につきましては、2006年3月期末の時点で総資産を7,350億円、有利子負債を4,630億円にまで削減する計画です。

もちろん、企業の持続的な発展のためには、着実に将来への布石を打ち続けることが不可欠であることは言うまでもありません。今期からは健全な体質に改善し、飛躍に向けた経営基盤作りを進めていきたいと思っております。

{ QUESTION 02 }

トヨタグループとの連携強化をどのように進めていきますか。

{ ANSWER 02 } まず、2000年9月に当社株式の11.5%を取得して筆頭株主となった豊田通商(株)と、2002年12月に将来の経営統合を目指すことで基本合意をしました。

さらに2003年9月には、豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)にそれぞれ約50億円ずつの増資をお引き受けいただきました。これにより、当社株式の持株比率は、豊田通商(株)が約20%、トヨタ自動車(株)が約11%、トヨタグループ(合計7社)全体で約35%となりました。

業務面での連携につきましては、すでに鉄鋼・非鉄・繊維機械の一部などで豊田通商(株)に事業移管を行っています。また、アリスラ ライフサイエンス(株)、上海虹日国際電子有限公司、(株)ケアポートジャパンなどの事業への相互出資、物流基地の共同利用、あるいは販売ルートの相互活用などの連携を図っています。

今後は次の3つの点でトヨタグループとの連携効果が期待できると考えています。

第一に、トヨタ経営手法の導入による物流・在庫の見直し、それに伴うコスト削減という即効性のある効果です。第二に、トヨタグループ各社との連携効果です。第三に、トーマンと豊田通商(株)の機能と事業を連携することでビジネスの拡充を図れるという効果です。

連携への取り組みは始まったばかりですが、トーマンが長年にわたり培ってきたノウハウがトヨタグループ各社のお役に立てるものと期待しています。

数値目標

単位：10億円

3月期	2002	2003	2004	2005	2006
売上高	2,384.8	2,082.9	1,550.0	1,535.7	1,535.7
売上総利益	117.6	113.1	85.0	83.5	84.0
販売費及び一般管理費	92.4	87.5	57.5	50.7	50.7
営業利益	25.2	25.7	27.5	32.8	33.3
経常利益*	23.2	13.7	20.0	23.5	25.0

*「経常利益」とは、企業の通常の経営活動を通じて毎期反復的・経常的に生じる損益のことをいう。企業の主たる活動(商品等の販売や役務の給付)より経常的に生じる営業利益(=(売上高)-(売上原価)-(販売費及び一般管理費))に、財務活動を中心とした、主たる営業活動以外の活動により経常的に生じる営業外損益を加えたものが「経常利益」となる。

{ QUESTION 03 }

収益を安定的に生み出すためにどのような施策を考えていますか。

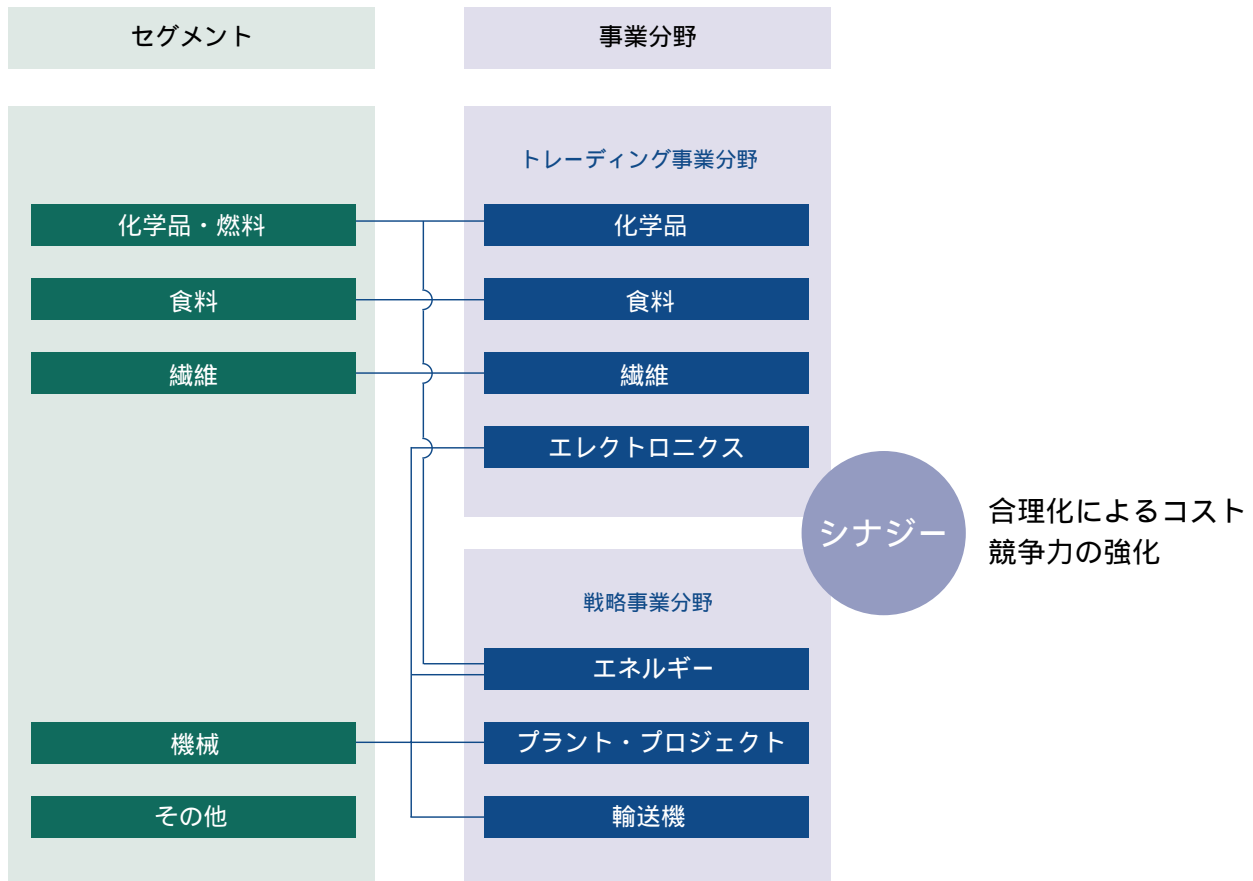
{ ANSWER 03 } 安定的な収益構造の確立が、中期経営計画の一つの命題です。その実現のためにコスト競争力の強化とともに、事業再編に着手しました。

従来からトーマスには、比較的安定して収益を上げ続けている事業と、卓越したプロジェクト組成機能やオルガナイザー機能を発揮する日本でもトップクラスの事業があります。前者はほとんど信用リスクのみで資金負担も短期、後者はカントリーリスクや事業リスクまで含み資金負担は長期に

わたるなど、それぞれの事業特性が異なります。そこで、前者を「トレーディング事業分野」、後者を「戦略事業分野」として再編し、それぞれの事業特性に適したリスク管理・経営管理を行う体制を整えました。

「トレーディング事業分野」に位置づけられるのは食料・化学品・繊維・エレクトロニクス事業であり、「戦略事業分野」には中東からの原油輸入、石油ガス分野でのインフラやプロジェクト、および風力発電事業などがあります。

事業の再編による収益構造の安定化

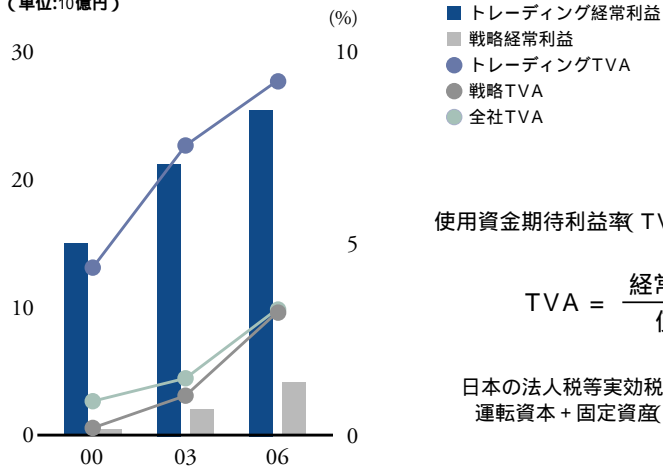


「トレーディング事業分野」は、どのような経済環境下でも安定的な収益を上げる仕組みができていますので、この分野をより一層強化し、2006年3月期には同事業の売上総利益を全体の70%(2003年3月期実績は約55%)にまで高める計画です。

「戦略事業分野」はトーマン独自の強みを持つ事業であり、資金効率の上昇やリスクの最小化を図りながらこの強みをますます伸ばしていきたいと考えています。

なお、資金効率を評価するために使用資金期待利益率「TVA(TOMEN VALUE ACHIEVEMENT)」という独自の経営指標を新たに導入しました。TVAとは、いかに少ない資金で、どれだけ多く収益をあげることができたかを評価する指標で、経常利益を使用資金で割ったものです。

経常利益と各事業分野のTVA
(単位:10億円)



使用資金期待利益率(TVA)

$$TVA = \frac{\text{経常利益} \times 60\%}{\text{使用資金}}$$

日本の法人税等実効税率40%を差し引く
 運転資本 + 固定資産 (=純有利子負債 + 株主資本)

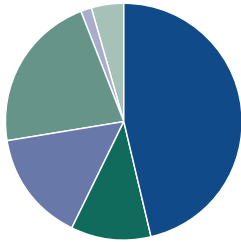
数値目標

単位:10億円

3月期	2002	2003	2006
使用資金期待利益率(TVA)(%)	—	1.4	3.3
総資産	1,448.3	971.7	735.0
有利子負債	1,112.0	659.9	463.0
株主資本	4.7	13.9	45.0
純有利子負債 / 株主資本(倍)	203	40.8	9.1
ROA(%)	0.3	—	1.1
ROE(%)	72.8	—	18.5

事業概況

セグメント別売上高



- 化学品・燃料
- 食料
- 繊維
- 機械
- 建設・不動産
- その他

事業概況およびセグメントレビューにおける各セグメントの営業利益は、セグメント間の利益および外部顧客との取引の消去・調整は含めていません。

事業セグメント

化学品・燃料



化学品分野では、石化製品、精密無機化学品、農薬（化学農薬、生物農薬）合成樹脂など幅広い商品を取り扱っています。燃料分野では、原油、液化ガスなどを取り扱っています。

食料



コスト競争力の高い飼料原料をはじめ、米麦類や油脂原料、砂糖、農水産物、洋酒、中華食材、食品全般など幅広い商品を取り扱っています。

繊維



機能素材、ブランドビジネス、環境ビジネスの分野に強みを有し、独自に企画・提案した機能素材をメーカーと連携で開発し、世界中のユーザーに提供しています。

機械



エレクトロニクス、電力、プラントを中心に、建設・産業機械、自動車等の輸送機器など、幅広い領域で事業を展開しています。

建設・不動産

不動産の売買、賃貸および仲介、建築・土木工事の元請け・設計・監理などを行っています。「トーマングループ中期経営計画」での事業方針の転換に基づき、不動産資産の大半を一括処理し、撤退作業を推進しています。

その他

石炭、原木、合板、建材の取引、情報処理、物流などを行っています。

売上高・営業利益

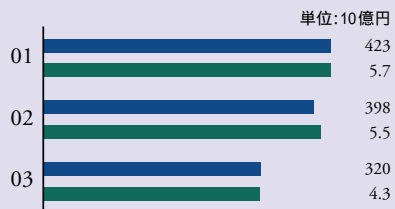
2003年3月期のレビュー



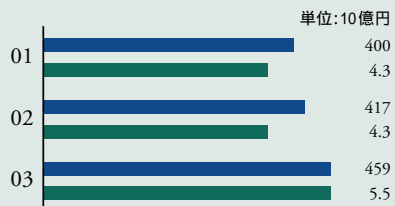
- ・原油の取扱高が減少し、売上高は前期比14.9%減収
- ・SMI社が市況の回復と設備の一部改善で生産能力を増強させた効果で大幅に業績が好転し、営業利益は前期比37.2%増益
- ・2002年9月、アジアの投資運用会社のOlympus Capital Holdings Asia社がアリスタライフサイエンス(株)に資本参加



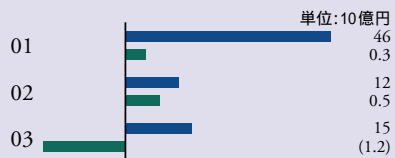
- ・主軸の飼料原料は堅調ながらも食品市況低迷により、売上高は前期比13.5%減収、営業利益は17.8%減益



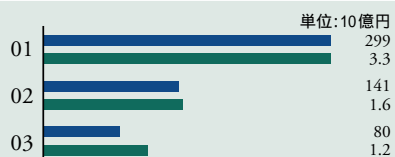
- ・主力の機能素材・複合素材は堅調に推移したが、個人消費の低迷、低価格指向の浸透などの影響を受け、売上高は前期比19.6%減収、営業利益は22.6%減益
- ・機能素材「テトラテックス」の販売開始
- ・中国天津市に根来産業(株)と合併でペットボトルリサイクル素材を使用したカーペット製造工場を設立



- ・エレクトロニクス関連会社の好調と自動車の輸出が堅調に推移した結果、売上高は前期比10.1%増収、営業利益は27.0%増益
- ・2002年6月、(株)トーメンデバイスがジャスダックに上場
- ・2002年9月、風力発電をグローバルに展開する(株)トーメンパワーホールディングスに東京電力(株)が50%資本参加し、(株)ユーラスエナジーホールディングスをスタート
- ・2002年12月、川崎重工業(株)と現地企業の3社共同で、イラン向け肥料プラント約320億円を受注



- ・国内外とも既存案件の整理に注力した結果、売上高は前期比21.5%増収、営業利益は12億円損失



- ・鉄鋼事業および非鉄金属事業を豊田通商(株)に譲渡した影響により、売上高は前期比43.2%減収、営業利益は22.2%減益

■ 売上高 ■ 営業利益

セグメントレビュー

化学品・燃料

事業内容

化学品分野では、石化製品や溶剤、洗剤原料、ウレタン原料といった有機化学品から精密無機化学品、合成樹脂、高機能特殊化学品まで、幅広い商品を取り扱っています。なかでも独自性を発揮しているのが農薬事業です。トーメンが筆頭株主であるアリスタ ライフサイエンス(株)を通じて、薬剤の製造・販売を含む事業権を原体メーカーから買収して商社でありながら自社のオリジナル剤を保有する、いわば「工場を持たない原体メーカー」という独特のポジションを確立しています。

燃料分野では、イランと長年の原油取引を通じ密接な関係を築いており、両国間の多方面での経済開発協力関係に貢献しています。

取扱品目・サービス

石油化学品、溶剤、洗剤原料、ウレタン原料、農薬(化学農薬・殺虫剤・除草剤・生物農薬)、医薬、動物薬、染料、触媒、電子材料、無機化学品、その他精密化学品、高機能樹脂などの合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂製品、合成樹脂関連副資材、成型用金型・機械類、タイヤ、包装資材、原油、石油製品、液化ガス



アリスタ ライフサイエンス(株) グローバルなライフサイエンス事業の展開

2001年4月、トーメン、ニチメ(株)両社の農薬・医薬・動物薬事業を統合して設立されたのがアリスタ ライフサイエンス(株)です。日本・北南米で販売力の高いトーメンと、欧州、アフリカ、アジアでの販売力に強みを持つニチメ(株)との組み合わせにより、世界市場で強固なポジションを確立、有望な新剤の開拓や国内販売網の拡充を進め、さらなる成長を目指しています。



SMI社 インドネシア唯一のスチレンモノマー工場

インドネシアにおけるトーメン最大の合弁事業へと成長したのが Styrimdo Mono Indonesia(SMI)社です。スチレンモノマーは、家電製品や包装資材、家庭用品などに幅広く使用されているポリスチレンの原料で、インドネシア国内の旺盛な需要や、周辺諸国での需要の伸びを反映して、着実に事業を拡大しています。

業績

化学品分野では、前期不振であったSMI社が市況の回復と設備の一部改善で生産能力を増強させた効果で大幅に業績が好転、さらに、アリストライフサイエンス(株)が新剤の買収など積極的に事業を展開し収益を伸ばしました。燃料分野では、中期経営計画に基づき事業の選択と集中を進めた結果、大幅な減収となりました。

その結果、売上高は前期比14.9%減の9,784億円 US\$8,139百万となりましたが、営業利益は前期比37.2%増の142億円 US\$118百万と大きく伸長しました。

トピックス

アリストライフサイエンス(株)の増資
2002年9月、米国系ファンドのOlympus Capital Holdings Asia社がアリストライフサイエンス(株)に資本参加、84億円の普通株式と、US\$10百万(約12億円)の新株予約権付社債を取得しました。アリストライフサイエンス(株)は、これらを含め4年以内をめぐりに最大で約360億円の増資を実行する予定で、この資金力をもとに積極的に新剤の買収を進め、その投入により市場を開拓し業容を拡大していく計画です。

今後の方針

化学品分野では、市場シェア拡大のため人的資源を重点的に配置しています。中国・東南アジアなどの成長市場においては、生産・物流機能をさらに強化し、ビジネス機会を拡大していきます。また、トーマンが圧倒的競争力を誇る産油国においては、サプライヤーの確保を図っていきます。

プラスチック関連分野については、日本企業の中国をはじめとするアジア諸国への進出に伴い、海外で家電関連を中心とする取引先開拓強化、グループ販売と輸入代理店を活用した新たな販売網の確立のために資源を投入していきます。なお、SMI社をはじめ連結対象数社を持分法適用会社化する計画のため、来期の売上・営業利益は大幅に減少する予定です。



天敵農薬と受粉昆虫のマルハナバチによりトマトがつけられています



高吸水性ポリマーを世界に輸出し、事業機会を積極的に拡大しています



イランの原油輸出の約6%、日本への輸出の約25%を取り扱っています

食料

事業内容

食糧分野では、バルク輸送の主力商品である米麦類、飼料原料、油脂原料、粗糖とその加工品を取り扱っています。特に飼料穀物輸入については、国内4カ所に穀物サイロ基地を有し大型コンビナートを形成、飼料原料では、日本トップの収容能力と取扱数量を誇り、日本の総輸入量の約1割を占めています。

食品分野では、農水産物をはじめ、洋酒、中華食材、食品全般、砂糖など幅広い商品を取り扱っています。海外各国に生産加工拠点を設け、付加価値の高い製品を製造して輸入するなど、川上から川下までさまざまな段階で事業を展開しています。

取扱品目・サービス

米麦類、雑豆類、澱粉、小麦粉、米製品、飼料原料、油脂原料、畜肉製品、砂糖類、コーヒー豆、ココア豆、ピーナッツ、青果物、一般加工食品、農水産加工食品、健康食品、乳製品、ビン缶詰類、食品原料全般、水産物全般、酒類、清涼飲料



飼料穀物事業 日本トップクラスのシェア

穀物輸入事業では、大量輸入・コンビナート型の供給体制を確立し、画期的なコスト効率を実現しています。国内の各需要地に5万トン級積載大型船が接岸可能な大型埠頭と貯蔵用サイロを備え、配合飼料メーカーなどの工場を後背地に誘致して穀物加工コンビナートを形成、物流の合理化および分別物流・保管を徹底して図り、経済的で安全性の高い飼料原料を安定供給しています。



ワイン事業 国内トップクラスの実績

30年の歴史を持つボトルワインの輸入・国内販売は、100%出資のグループ企業、トーマンフーズ 株 を通じて行っています。フランス、アメリカ、イタリア、スペイン、ドイツ、チリ、アルゼンチン、オーストラリア産などを扱い、グローバルなビジネスを展開、フランスではドメヌヌワイン(80社)の輸入権をほぼ独占しています。

業績

主力事業のひとつである飼料原料事業は、業界トップクラスの穀物サイロ群と物流基地の機能を駆使し、引き続き高収益を確保しました。しかし、国内食品事業では長引く市況低迷とデフレの影響を受けました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比13.5%減の2,305億円(US\$1,917百万)、営業利益についても17.8%減の74億円(US\$61百万)となりました。

トピックス

付加価値の高い調理食品の開発

中国などアジアの合弁企業・提携先と、付加価値の高い調理食品の開発を推進しています。トーマスは、他社より先早く消費者の価格・品質ニーズにこたえる国内食品メーカー向け食品原材料・加工品の海外調達に注力し、商品企画提案力の強化を図っています。

今後の方針

食料輸入大国である日本の食料・食品原料輸入機能の重要性は今後も変わらず、ビジネスチャンスは常に存在すると考えています。それを確実にするため、国内大手食品メーカーとの良好な関係を維持・強化しながら、消費者ニーズの高度化・多様化・安全志向への対応力・提案力を強化させていきます。そのために、海外

ネットワークを活用することで取引先への産地情報提供、製品開発提案、差別化原料供給を進めるとともに、国内外の食品加工生産拠点による高付加価値化機能を強化し、グローバルな視野でより安く確実に商品調達ができる独自ノウハウの蓄積に努めます。

一方、飼料原料事業では、原料調達、大量輸送、保管、分別物流、需給調整、情報収集、危険負担などの機能を維持・継続させるとともに、さらなる効率化に取り組み、日本トップクラスの地位を一層強固なものにしていきます。



中国に寧波甬棉食品有限公司を設立し、果実缶詰製造事業を行っています



コーンの産地で徹底した品質管理を行い、遺伝子組み換えコーンの混入を防いでいます



関東、関西、東北、東海の国内4カ所にサイロ基地を配し、国内の主な穀物消費地を網羅しています

繊維

事業内容

創業以来の主力事業である繊維分野では、ニューヨーク、ミラノ、シンガポール、中国主要都市など、世界にまたがるネットワークを生かし、日本の優れた素材加工技術とアジアでの縫製をリンクさせ、日・米・欧で販売する多極展開を行っています。

トーマンの特長は、機能素材、環境ビジネス、ブランドビジネスの分野にあり、独自に企画・提案した機能素材をメーカーと連携で開発し、世界中のユーザーに提供しています。環境ビジネスでは、ペットボトルのリサイクル繊維において、積極的な展開を図っています。またブランドビジネスでは、ブランドの開拓・展開に加え、ウェブサイトプロモーションツールとして、衣料品だけでなく、バッグ、靴、帽子やインテリア用品まで提案する「ライフスタイルコンセプト」を推進しています。

取扱品目・サービス

原毛・毛糸・綿糸などの天然繊維、天然繊維織編物、アクリル・ポリエステル・レーヨンなどの化学繊維、化学繊維織編物、紳士・婦人・子供・スポーツ各種衣料、寝装・室内装飾品およびその原材料、工業用資材、鞆袋物・コタツなどの生活関連用品



ゼラノッツ 先進機能のハイテク素材

ゼラノッツはトーマンと小松精練(株)が共同開発した新素材で、優れた透湿性、防水性、防風性、摩擦耐久性に加え、衣料品に最適な風合いを備えています。登山やスキー、フィッシングなど各種スポーツウェアに最適な素材として、欧米のアウトドアブランド・メーカーなどから高い評価を受けています。



(株)小川テック 希少かつ高度な膜構造建築技術

(株)小川テックは膜構造建築分野で独自のノウハウと技術を有し、これまで、全天候型アリーナ、市民文化会館、産業施設やビジネスセンターなど、多くの分野で実績があります。デザイン・制作から建築まですべてを行うなど事業効率の高い体制を整えています。

業績

主力のゼラノッツなど欧米向け機能素材・複合素材事業は高い競争力を有し新規顧客開拓で健闘しましたが、日本の繊維業界は長引く個人消費の低迷や低価格志向の浸透、慢性的な供給過剰など厳しい状況が続き、価格下落が進みました。

こうした環境下、トーマンでは低採算取引の見直し・撤退と重点分野への集中という事業の再構築を推し進めました。その結果、売上高は前期比19.6%減の3,200億円(US\$2,663百万)、営業利益についても22.6%減の43億円(US\$36百万)となりました。

トピックス

「テトラテックス」の販売開始

トーマンは「ゼラノッツ」に代表される機能素材・複合素材を積極的に展開していますが、当期、新たに「テトラテックス」の販売を開始しました。「テトラテックス」は多孔質のテフロンフィルムを各種素材にラミネートしたもので、雨や雪、粉塵の進入を確実に防ぐほか、透湿性・防風性に優れています。

中国でカーペットの生産開始

根来産業(株)と合併で、中国天津市にペットボトルをリサイクルしたカーペットの製造工場を設立し、2003年初めから生産を開始しました。今後は、将来的にニーズが急増すると見込まれる中国におけるペットボトルの回収・リサイクルも展開する予定です。

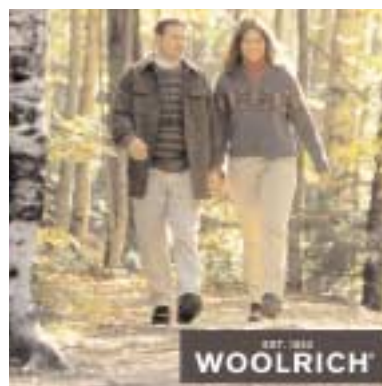
今後の方針

当期にスタートさせたテキスタイルコンセプトショップ「Tokyo Bay Fashion」の活用と、独自性のあるメーカーとの連携強化などを通じて、「ゼラノッツ」「テトラテックス」など機能素材・複合素材の国内外販売を展開し、企画提案活動を推進して、営業力を強化していきます。

また、今後拡大が期待される中国市場での展開を強化すべく、生産能力強化と販売網の整備を進めています。すでに上海では人員を増強し、素材から製品まで対応できる体制、衣料以外に寝装・インテリアでも拡大が狙える体制を築いています。



根来産業(株)と合併で天津根来環保有限公司を設立し、ペットボトルのリサイクルによるタフトカーペットを製造しています



ハワード(株)と共同で「ウールリッチ」のメンズアパレルを国内で展開しています



国際ファッション・フェアにおいてバイヤー向けに「Tokyo Bay Fashion」を出展しました

機械

事業内容

当セグメントは、エレクトロニクス事業、電力事業、プラント事業を中心に、建設・産業機械、自動車等の輸送機器など、幅広い領域で事業を展開しています。

エレクトロニクス事業では半導体や電子部品・機器の輸出入が中心で、成長盛んな子会社が多くあり、グループの半導体輸入ビジネスは国内トップクラスの地位を築いています。

電力事業では、風力発電を日・米・欧で展開している(株)ユーラスエナジーホールディングスを中心に、発電事業をグループで推進しています。

プラント事業では、エネルギー関連や情報通信関連など各種産業プラントを建設、オルガナイザー機能を発揮して、企業連合体を組織し、中近東・アジア地域での国際入札案件も多数受注しています。

取扱品目・サービス

半導体・電子部品、通信・放送設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、発電事業、発電プラント、製鉄プラント、セメントプラント、化学プラント、石油関連設備、港湾・空港設備、包装機械、物流機器、船舶、自動車および部品、自動車関連製造プラント、建設機械、農業機械、環境関連設備



半導体・電子部品ビジネス グループ企業による展開

(株)トーマエレクトロニクス(株)トーマデバイス、東京無線器材(株)を中心に、欧米、韓国からの半導体・電子部品の輸入・国内販売、国産半導体の国内販売を行っています。また、発展著しい中国では上海虹日国際電子有限公司が半導体・電子部品の輸出入ビジネスを展開し、驚異的な成長を続けています。



(株)ユーラスエナジーホールディングス 世界最大の風力発電事業者

風力発電をグローバルに展開してきた(株)トーマンパワーホールディングスに、2002年10月、東京電力(株)が50%資本参加し、(株)ユーラスエナジーホールディングスが誕生しました。トーマンの持つ実績とノウハウに、東京電力(株)の電気事業者としての優れた技術力や情報力が加わることで、飛躍的な事業の拡大を目指しています。

業績

エレクトロニクス事業では、カメラ付き携帯市場やデジタル家電機器などの市場が好調で、半導体、電子部品、液晶デバイスなどの輸入が大幅に伸長しました。

電力事業では、風力発電を手がける(株)ユーラスエナジーホールディングスと、シンガポールの発電事業統括会社であるトーメンパワー(シンガポール)社の収益が向上しました。また自動車の輸出事業では、中東・中国・北アフリカ・オーストラリア向けが好調に推移しました。

その結果、売上高は前期比10.1%増の4,592億円(US\$3,820百万)、営業利益についても27.0%増の55億円(US\$46百万)となりました。

なお、繊維機械輸出事業の一部については、2002年10月に豊田通商(株)に営業権を譲渡しました。

トピックス

エレクトロニクス関連会社の株式公開三星電子との合弁会社で、同社製品を中心に半導体メモリーなどを販売する(株)トーメンデバイスが2002年6月にジャスダックに上場、続いて2003年3月には、インターネット関連システムおよびソフトウェアのインテグレート、システム販売を行うトーメンサイバービジネス(株)が東証マザーズに上場しました。グループ会社2社の株式公

開を機に、エレクトロニクス事業をさらに拡大させていきます。

イラン向け肥料プラントを受注

2002年12月、トーメンは川崎重工業(株)と現地企業の3社共同で、イランのケルマンシャ石油化学工業からアンモニア・尿素肥料プラントを受注しました。受注額は約320億円で、納期は2004年8月の予定です。

今後の方針

環境ビジネス、エレクトロニクス、プラント・プロジェクト、エネルギーを中心に、得意分野・地域に経営資源を集中させるとともに、関連会社の選択と集中を推し進め、グループ経営の強化を図っていきます。また、トーメングループは、現在中国のエレクトロニクス市場を重要な成長市場と認識し、販売力の強化を推進しています。



中東・中国・北アフリカ・オーストラリア向けの自動車輸出が好調に推移しました



トーメンと豊田通商(株)は、リアルタイムでエコドライブをナビゲートするエコドライブナビゲーションシステム「MHS-01」の販売を開始しました



(株)ユーラスエナジーホールディングスは日本をはじめ、アメリカ、イギリス、イタリア、スペインの5カ国で事業を展開しています

建設・不動産

業績

「トーマングループ経営再建計画」に基づき、国内外とも既存案件の整理に注力しました。売上高は北米での不動産開発が好調だったことが寄与し、前期比21.5%増の146億円(US\$122百万)となりましたが、営業利益は12億円(US\$10百万)の損失となりました。

2002年12月に発表した「トーマングループ中期経営計画」の事業方針の転換に基づき、不動産資産の大半を一括処理しました(47ページのNote18. Medium-term Management Planをご参照ください)。

取扱品目・サービス

不動産の売買、賃貸及び仲介、建築・土木工事の元請け・設計・監理

その他

業績

木材物資は内需低迷の中で堅調に推移しましたが、鉄鋼事業および非鉄金属事業を豊田通商(株)に譲渡した影響により、売上高は43.2%減

の802億円(US\$667百万)、営業利益についても22.2%減の12億円(US\$10百万)となりました。

取扱品目・サービス

石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

財務セクション

目次

5カ年主要財務データ	20
財務レビュー	21
所在地別セグメントの状況	27
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS	28
CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME	30
CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY	31
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS	32
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS	33
REPORT OF INDEPENDENT AUDITORS	49

5カ年主要財務データ

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	2003
売上高	¥2,082,898	¥2,384,848	¥2,516,523	¥2,866,909	¥3,954,171	\$17,328,602
売上総利益	113,122	117,593	121,718	115,551	147,409	941,115
営業利益	25,661	25,198	34,855	25,827	30,466	213,486
当期純利益(損失).....	(66,970)	4,711	10,097	(94,526)	2,749	(557,155)
総資産	971,713	1,448,261	1,551,265	1,687,184	2,185,672	8,084,135
株主資本	13,862	4,663	8,278	493	88,512	115,325
固定負債	136,969	279,316	355,569	501,685	699,093	1,139,509
<hr/>						
1株当たり	単位：円					単位：米セント
当期純利益(損失).....	¥(105.58)	¥7.39	¥16.70	¥(141.15)	¥4.10	¢(87.84)
配当金.....	—	—	—	—	2.50	—

注記：米ドル金額は、1ドル120.2円で換算しています(Notes to Consolidated Financial StatementsのNote 3をご参照ください)。

財務レビュー

売上高

2003年3月期における売上高は、前期に比べ12.7%減少し2兆829億円 (US\$17,329百万)となりました。

当期においても、コアバリューを有する事業への選択と集中、不採算・非効率事業からの撤退・縮小をさらに推し進めました。また低迷が続く日本経済や、中東情勢の緊迫化を背景に景気の先行き不透明感が一段と強まるなど、経営環境も総じて厳しいものとなり、当期の減少となりました。

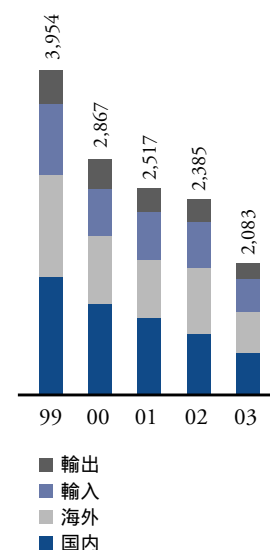
取引形態別に見ると、輸出が10.1%、輸入が3.8%、海外が20.6%、国内が11.5%それぞれ前年比減少となっており、各取引形態とも前年を下回りました。特に下落率の大きい海外に関しては、機械が前期比64億円増加したものの、化学品・燃料が不採算・非効率商内からの撤退により1,245億円減、その他が194億円減少し、前期比1,668億円減の6,415億円となりました。

商品別に見ると、機械が前期比10.1%、建設・不動産が21.5%増加したものの、残りの4セグメントについては、化学品・燃料が14.9%、食料が13.5%、繊維が19.6%、その他が43.2%それぞれ減少しています。

取引形態別売上高

3月31日に終了した 各会計年度	単位：10億円					単位：百万米ドル	前期比 増減 (%)
	2003	2002	2001	2000	1999	2003	
輸出	¥249	¥277	¥293	¥361	¥417	\$2,073	-10.1
輸入	530	552	590	578	861	4,414	-3.8
海外	642	808	707	829	1,241	5,337	-20.6
国内	662	748	927	1,099	1,435	5,505	-11.5
合計	¥2,083	¥2,385	¥2,517	¥2,867	¥3,954	\$17,329	-12.7

取引形態別売上高
(単位:10億円)



商品別売上高

3月31日に終了した 各会計年度	単位：10億円					単位：百万米ドル	前期比 増減 (%)
	2003	2002	2001	2000	1999	2003	
化学品・燃料	¥978	¥1,150	¥1,105	¥1,001	¥1,266	\$8,139	-14.9
食料	231	267	244	363	582	1,917	-13.5
繊維	320	398	423	449	513	2,663	-19.6
機械	459	417	400	606	870	3,820	10.1
建設・不動産	15	12	46	81	135	122	21.5
その他	80	141	299	367	588	668	-43.2
合計	¥2,083	¥2,385	¥2,517	¥2,867	¥3,954	\$17,329	-12.7

収益

売上高は前期比12.7%減少しましたが、不採算・非効率事業からの撤退・縮小が功を奏し売上原価が前期比13.1%削減され、売上総利益は1,131億円(US\$941百万)と、3.8%の減少にとどまりました。

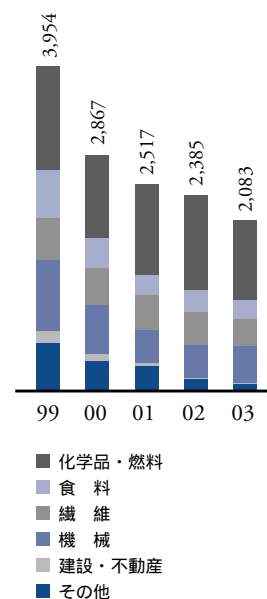
売上総利益を商品別に見ると、化学品・燃料は前期に不振であったインドネシアのスチレンモノマー生産会社のSMI社が市況の回復と生産能力増強で好調だったことにより前期比22億円増、機械は自動車や半導体の好調の持続により1億円増とそれぞれ増益になりました。一方、食料は食品市況低迷により20億円減、繊維は個人消費の低迷と低価格指向の浸透などにより15億円減となりました。その他については、不採算・非効率事業からの撤退を進めるなかで鉄鋼事業、非鉄金属事業を豊田通商(株)へ譲渡したことにより、前期比30億円減(50.8%減)と大幅な減益となりました。

商品別売上総利益

3月31日に終了した 各会計年度	単位：10億円					単位：百万米ドル	前期比 増減 (%)
	2003	2002	2001	2000	1999	2003	
化学品・燃料	¥43.2	¥41.0	¥40.8	¥38.2	¥41.6	\$359	5.4
食料	17.5	19.5	18.7	19.4	19.9	146	-10.3
繊維	16.3	17.8	18.2	19.0	23.1	136	-8.4
機械	31.0	30.9	28.5	24.8	41.9	258	0.3
建設・不動産	2.2	2.5	4.4	2.9	4.8	18	-12.0
その他	2.9	5.9	11.1	11.3	16.1	24	-50.8
合計	¥113.1	¥117.6	¥121.7	¥115.6	¥147.4	\$941	-3.8

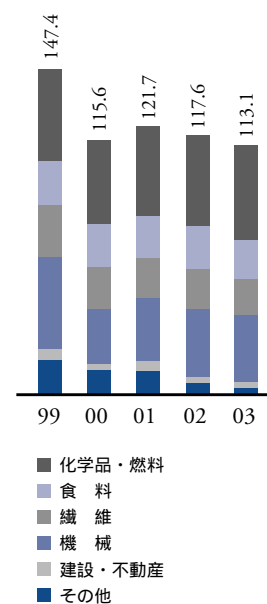
商品別売上高

(単位:10億円)



商品別売上総利益

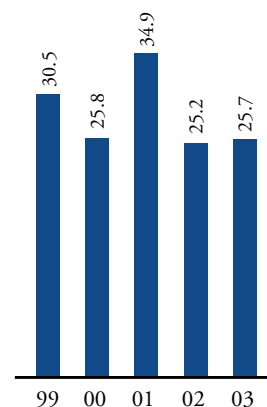
(単位:10億円)



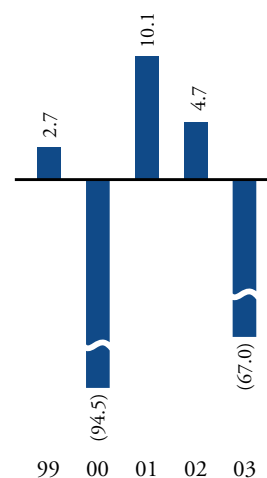
営業利益に関しては、効率経営に努め、販売費及び一般管理費を前期比49億円削減(5.3%削減)したことにより、前期比5億円増(1.8%増)の257億円(US\$213百万)となりました。

一方、営業外損益は、利息収支が有利子負債の削減などにより44億円改善しましたが、為替損益、パートナーシップ収益の減少などの影響で前期比99億円減となりました。特別損益については、(株)UFJ銀行による債務免除を受けたことによる債務免除益1,100億円、アリスタライフサイエンス(株)や(株)ユースエナジーホールディングスなどの優良子会社の株式の一部売却による投資有価証券及び出資金売却益135億円などの収入がありました。一方、2002年12月に発表した中期経営計画により、事業方針の転換に伴い不動産などのリスク資産を一括処理し、事業構造改革損1,135億円を計上しました。さらに、株式市場の低迷により投資有価証券及び出資金評価損281億円などの損失を計上した結果、合計で537億円の損失となりました(47ページのNote18. Medium-term Management Planをご参照ください)。これらにより、281億円の税金等調整前当期純損失となりました。これに法人税などを差し引き、少数株主持分利益を調整した結果、当期純利益は前期比717億円減の670億円(US\$557百万)の損失となりました。

営業利益 (単位:10億円)



当期純利益(損失) (単位:10億円)



3月31日に終了した 各会計年度	単位:10億円					単位:百万米ドル	前期比 増減 (%)
	2003	2002	2001	2000	1999	2003	
売上高	¥2,083	¥2,385	¥2,517	¥2,867	¥3,954	\$17,329	-12.7
売上総利益	113.1	117.6	121.7	115.6	147.4	941	-3.8
販売費及び 一般管理費	(87.5)	(92.4)	(86.9)	(89.7)	(116.9)	(728)	-5.3
営業利益	25.7	25.2	34.9	25.8	30.5	213	1.8
当期純利益(損失)	(67.0)	4.7	10.1	(94.5)	2.7	(557)	-

財政状態

当期末における総資産は、保有不動産の処分ならびに営業資産の圧縮などにより、前期末に比べ4,765億円(32.9%)減少して9,717億円(US\$8,084百万)となっています。

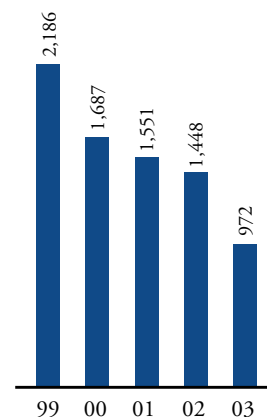
流動資産は、受取手形及び売掛金が561億円、棚卸資産が877億円減少するなど、前期比2,772億円減の5,489億円(US\$4,566百万)となりました。固定資産については、不動産などのリスク資産を圧縮したことに加え(株)ユーラスエナジーホールディングスなどの電力関係連結子会社の一部が当期より持分法適用会社となったことなどにより、前期比1,078億円減(48.2%減)と、大幅に減少しています。

有利子負債に関しては、借入金の返済を積極的に進めるとともに社債の繰上償還を行い、前期比4,522億円減の6,599億円(US\$5,490百万)となりました。また、現金及び預金を差し引いた純有利子負債は、前期比3,796億円削減して5,659億円となりました。

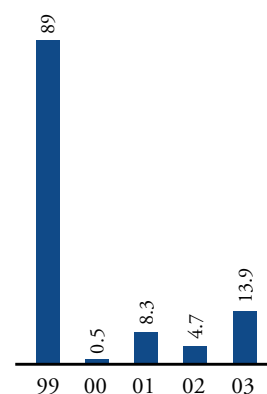
株主資本は、670億円の当期純損失を計上したため利益剰余金は減少しましたが、主要金融機関7社による優先株式引き受けにより資本金、資本剰余金が増加して、期末時点で前期末比92億円増の139億円(US\$115百万)となっています。

3月31日に終了した 各会計年度	単位：10億円					単位：百万米ドル		前期比 増減 (%)
	2003	2002	2001	2000	1999	2003		
総資産	¥972	¥1,448	¥1,551	¥1,687	¥2,186	\$8,084	-32.9	
流動資産	549	826	914	1,059	1,489	4,566	-33.6	
投資その他資産	230	305	350	278	425	1,913	-24.6	
有形固定資産	116	223	219	237	213	962	-48.2	
流動負債	785	1,138	1,159	1,175	1,390	6,533	-31.0	
固定負債	137	279	356	502	699	1,140	-51.0	
株主資本	13.9	4.7	8.3	0.5	89	115	197.3	

総資産
(単位:10億円)



株主資本
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失281億円となりましたが、売上債権の回収などにより、813億円(US\$676百万)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有不動産の売却、優良子会社の株式の一部売却などにより、前期比559億円増加して822億円(US\$684百万)の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画に基づき有利子負債を大幅に削減した結果、2,027億円(US\$1,687百万)の支出となりました。これらに換算差額および連結範囲の変更による増加額を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は464億円減少して、939億円(US\$781百万)となりました。

財務指標

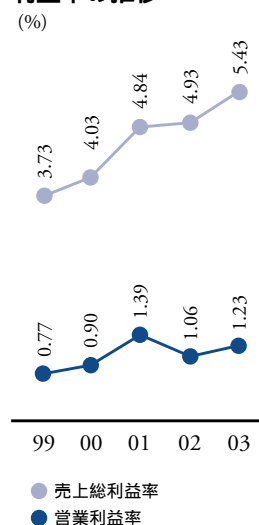
当期においても前期に続いて、不採算・非効率事業の縮小・撤退を推進しました。その結果、当期の売上総利益率は、前期の4.9%から0.5ポイント向上し5.4%となりました。また、販売費を中心として販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益率も0.2ポイント改善し1.2%となりました。

株主資本比率については、主要金融機関7社の引き受けによる優先株式の発行で資本を增強し、前期より1.1ポイント向上して1.4%となりました。

主な経営指標等(連結)

	(%)				
3月31日に終了した各会計年度	2003	2002	2001	2000	1999
売上総利益率	5.43	4.93	4.84	4.03	3.73
営業利益率	1.23	1.06	1.39	0.90	0.77
当期純利益率	-	0.20	0.40	-	0.07
総資産利益率(ROA)	-	0.31	0.62	-	0.12
株主資本利益率(ROE)	-	72.80	230.24	-	3.16
流動比率	70	73	79	90	107
株主資本比率	1.43	0.32	0.53	0.03	4.05

利益率の推移



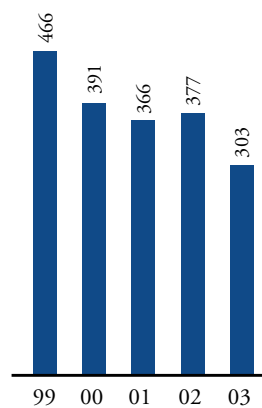
連結子会社および関連会社

当期末における連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は合計で303社となっており、前期末に比べ74社減少しています。

連結対象会社は、国内が88社、海外が215社となっています。また、これらの連結対象会社のうち黒字会社が248社、赤字会社が55社という内訳となっています。

2003年3月期	国内	海外	合計	前期比
連結子会社	66	146	212	-45
持分法適用非連結子会社	0	2	2	0
持分法適用関連会社	22	67	89	-29
合計	88	215	303	-74

連結子会社および関連会社数



3月期	2003	2002	2001	2000	1999	前期比
黒字会社	248	300	272	295	323	-52
赤字会社	55	77	94	96	143	-22
合計	303	377	366	391	466	-74

所在地別セグメントの状況

日本

自動車輸出商内およびIT関連子会社は好調に推移しましたが、長引く市況低迷の影響から国内経済が全般的に低調に推移したことに加え、商内の選択と集中をさらに推し進めたことから、売上高は前期比13.2%減の1兆8,307億円(US\$15,231百万)となりました。一方、経費削減により営業利益は前期比12.9%増の219億円(US\$182百万)となりました。

北米

北米経済の急速な減退から、苦戦を強いられました。また、鉄鋼事業の豊田通商(株)への譲渡および風力発電子会社の減益などの影響を受け、売上高は前期比25.2%減の660億円(US\$549百万)となり、33億円(US\$27百万)の営業損失を余儀なくされました。

欧州

ライフサイエンス事業において、アフリカ・中東向け商内が堅調に推移しました。この結果、売上高は320億円(US\$267百万)とほぼ前記と同水準の売上となりましたが、営業利益は欧州電力発電子会社の持分法適用会社への異動などの影響により、前期比37.7%減の14億円(US\$12百万)となりました。

アジア・オセアニア

前期に不振であったインドネシアのスチレンモノマー生産会社のSMI社が市況の回復と設備の一部改善で生産能力を増強させた効果により、売上高は前期比3.0%増の1,416億円(US\$1,178百万)、営業利益は前期比271.5%増の37億円(US\$30百万)と増収増益となりました。

その他の地域

ブラジルにおける農薬販売会社がリアル安の進行と低インフレの影響から苦戦を強いられ、売上高は前期比21.7%減の126億円(US\$105百万)、営業利益も38.8%減の20億円(US\$17百万)と大幅な減収減益を余儀なくされました。

CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

March 31, 2003 and 2002

ASSETS	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2002	2003
Current Assets:			
Cash and time deposits (Note 5)	¥ 93,964	¥ 166,569	\$ 781,730
Marketable securities (Note 4)	3,624	6,667	30,150
Receivables:			
Trade notes and accounts (Note 5)	315,499	371,552	2,624,784
Loans	5,727	24,158	47,646
Due from unconsolidated subsidiaries and affiliates	21,631	34,243	179,958
Allowance for doubtful receivables	(16,000)	(11,364)	(133,111)
Inventories (Note 5)	91,255	178,952	759,193
Other current assets (Note 11)	33,151	55,299	275,799
Total Current Assets	548,851	826,076	4,566,149
Investments and Long-Term Receivables:			
Investments in securities and other			
investments (Notes 4 and 5)	104,979	155,379	873,369
Investments in and advances to			
unconsolidated subsidiaries and affiliates	61,237	85,708	509,459
Long-term loans and trade receivables (Note 5)	111,237	125,049	925,433
Allowance for doubtful receivables	(47,460)	(60,936)	(394,842)
Total Investments and Long-Term Receivables	229,993	305,200	1,913,419
Property and Equipment, at Cost (Note 5):			
Land	33,459	61,860	278,361
Buildings and structures	50,577	56,333	420,774
Equipment and fixtures	100,400	118,111	835,274
Property leased to others	15,402	73,651	128,136
Construction in progress	174	514	1,448
	200,012	310,469	1,663,993
Accumulated depreciation	(84,351)	(87,028)	(701,755)
Net Property and Equipment	115,661	223,441	962,238
Deferred Tax Assets (Note 11)	26,723	53,887	222,321
Other Assets	50,485	39,657	420,008
	¥ 971,713	¥1,448,261	\$ 8,084,135

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2002	2003
Current Liabilities:			
Short-term loans (Notes 5 and 6)	¥ 436,105	¥ 734,570	\$ 3,628,162
Current portion of long-term debt (Notes 5 and 6)	100,897	116,121	839,409
Payables:			
Trade notes, acceptances and accounts	199,226	220,987	1,657,454
Due to unconsolidated subsidiaries and affiliates	6,973	9,468	58,012
Advances and deposits from customers	10,519	13,570	87,512
Accrued income taxes	5,834	5,062	48,536
Other current liabilities (Note 11)	25,755	38,305	214,268
Total Current Liabilities	785,309	1,138,083	6,533,353
Long-Term Liabilities:			
Long-term debt (Notes 5 and 6)	122,875	261,356	1,022,255
Accrued retirement benefits (Note 14)	7,109	6,226	59,143
Other long-term liabilities (Note 11)	6,985	11,734	58,111
Total Long-Term Liabilities	136,969	279,316	1,139,509
Minority Interests in Consolidated Subsidiaries	35,573	26,199	295,948
Contingent Liabilities (Note 12)			
Stockholders' Equity:			
Preferred stock:			
Authorized:			
400,000,000 shares			
Issued and outstanding:			
144,000,000 shares at March 31, 2003	36,000	—	299,501
Common stock:			
Authorized:			
2,000,000,000 shares			
Issued			
637,649,645 shares at March 31, 2003 and 2002	32,185	32,185	267,762
Capital surplus (Note 7)	51,443	15,443	427,978
Accumulated deficit	(70,344)	(3,611)	(585,224)
Net unrealized losses on investments in securities	(4,845)	(16,235)	(40,308)
Foreign currency translation adjustments	(30,252)	(23,106)	(251,680)
Common stock in treasury, at cost:			
2,287 thousand shares at March 31, 2003 and 1,606 thousand at March 31, 2002	(325)	(13)	(2,704)
Total Stockholders' Equity	13,862	4,663	115,325
	¥ 971,713	¥1,448,261	\$ 8,084,135

CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

For the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001

	Millions of Yen			Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2002	2001	2003
Total Trading Transactions (Notes 9 and 10)	¥ 2,082,898	¥2,384,848	¥2,516,523	\$17,328,602
Gross Trading Profit	113,122	117,593	121,718	941,115
Selling, General & Administrative Expenses	87,461	92,395	86,863	727,629
Operating Income (Note 9)	25,661	25,198	34,855	213,486
Other Income (Expenses):				
Interest income	8,609	12,166	18,863	71,622
Dividend income	1,033	1,332	2,607	8,594
Interest expense	(23,808)	(31,751)	(41,405)	(198,070)
Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliated companies	3,728	4,872	4,149	31,015
Gain on sales of investments in securities	13,465	11,224	46,167	112,022
Debt forgiveness gain	110,000	—	—	915,141
Gain on extinguishment of debt	13,417	—	32,197	111,622
Impaired loss on property and equipment	(2,279)	—	(8,827)	(18,960)
Loss on sales of investments in securities and other investments	(9,249)	(5,884)	(4,997)	(76,947)
Loss on valuation of investments in securities ...	(28,037)	(5,008)	(12,662)	(233,253)
Provision for impaired receivables	(8,174)	(6,395)	(30,018)	(68,003)
Loss on disposal of investments in and advances to unconsolidated subsidiaries and affiliates ...	(7,608)	(681)	(19,034)	(63,294)
Loss on valuation of real estate for sale	(5,920)	—	—	(49,251)
Loss on business restructuring (Note 18)	(113,453)	—	—	(943,869)
Other, net	(5,461)	11,156	2,819	(45,433)
Total	(53,737)	(8,969)	(10,141)	(447,064)
Income (Loss) before Income Taxes and Minority Interests	(28,076)	16,229	24,714	(233,578)
Income Taxes:				
Current	9,623	7,033	10,234	80,058
Deferred	26,378	3,014	2,156	219,451
	36,001	10,047	12,390	299,509
Income (Loss) before Minority Interests	(64,077)	6,182	12,324	(533,087)
Minority Interests	(2,893)	(1,471)	(2,227)	(24,068)
Net Income (Loss)	¥ (66,970)	¥ 4,711	¥ 10,097	\$ (557,155)
		Yen		U.S. Cents
Net income (loss) per share (Note 16)	¥ (105.58)	¥ 7.39	¥ 16.70	¢ (87.84)

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

For the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001

	Millions of Yen			Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2002	2001	2003
Preferred Stock:				
Beginning balance	—	—	—	—
Stock issuance	¥ 36,000	—	—	\$ 299,501
Ending balance	¥ 36,000	—	—	\$ 299,501
Common Stock:				
Beginning balance	¥ 32,185	¥ 32,185	¥ 49,780	\$ 267,762
Capital reduction	—	—	(33,038)	—
Stock issuance	—	—	15,443	—
Ending balance	¥ 32,185	¥ 32,185	¥ 32,185	\$ 267,762
Capital Surplus:				
Beginning balance	¥ 15,443	¥ 15,443	¥ 44,996	\$ 128,477
Disposition of capital surplus	—	—	(44,996)	—
Stock issuance	36,000	—	15,443	299,501
Ending balance	¥ 51,443	¥ 15,443	¥ 15,443	\$ 427,978
Accumulated Deficit:				
Beginning balance	¥ (3,611)	¥ (5,866)	¥(94,282)	\$ (30,041)
Reduction of capital without compensation	—	—	33,038	—
Transfer from capital surplus	—	—	44,996	—
Net income (loss)	(66,970)	4,711	10,097	(557,155)
Bonuses to directors	(25)	(28)	(18)	(208)
Effect of changes in scope of consolidation	42	(61)	943	350
Effect of changes in accounting for marketable securities, net of tax	—	(475)	115	—
Other	220	(1,892)	(755)	1,830
Ending balance	¥ (70,344)	¥ (3,611)	¥ (5,866)	\$ (585,224)
Net Unrealized Gains (Losses) on Investments in Securities:				
Beginning balance	¥ (16,235)	¥ 66	—	\$ (135,067)
Net unrealized gains (losses)	11,390	(16,301)	¥ 66	94,759
Ending balance	¥ (4,845)	¥(16,235)	¥ 66	\$ (40,308)
Foreign Currency Translation Adjustments:				
Beginning balance	¥ (23,106)	¥(33,549)	—	\$ (192,230)
Movement	(7,146)	10,443	¥(33,549)	(59,450)
Ending balance	¥ (30,252)	¥(23,106)	¥(33,549)	\$ (251,680)
Treasury Stock:				
Beginning balance	¥ (13)	¥ (1)	¥ (1)	\$ (108)
Sales/(Purchase), net	(312)	(12)	—	(2,596)
Ending balance	¥ (325)	¥ (13)	¥ (1)	\$ (2,704)

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

For the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001

	Millions of Yen			Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2002	2001	2003
Cash Flows from Operating Activities:				
Income (loss) before income taxes and minority interests	¥ (28,076)	¥ 16,229	¥ 24,714	\$(233,578)
Adjustments to reconcile income (loss) before income taxes and minority interests to net cash provided by operating activities:				
Depreciation and amortization	9,979	11,882	10,903	83,020
Provision for impaired receivables	17,064	4,057	(2,197)	141,963
Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliates	(3,728)	(4,872)	(4,149)	(31,015)
Impaired loss on property and equipment	2,279	—	8,827	18,960
Gain on sales of investments in securities	(4,087)	(4,466)	(44,756)	(34,002)
Loss on valuation of investments in securities	28,037	5,008	12,662	233,253
Interest and dividend income	(9,642)	(13,499)	(21,470)	(80,216)
Interest expense	23,808	31,751	41,405	198,070
Debt forgiveness gain	(110,000)	—	—	(915,141)
Gain on extinguishment of debt	(13,417)	—	(32,197)	(111,622)
Loss on business restructuring	113,453	—	—	943,869
Other	9,482	13,504	(8,189)	78,884
Decrease in trade receivables	38,864	84,798	73,740	323,328
Decrease in inventories	13,617	19,139	7,635	113,286
Decrease in trade payable	(9,532)	(54,956)	(49,306)	(79,301)
Decrease (increase) in short-term loan receivables	28,873	(6,032)	30,672	240,208
Interest and dividend received	9,883	8,611	14,052	82,221
Interest paid	(23,449)	(29,499)	(35,661)	(195,083)
Income taxes paid	(9,636)	(8,101)	(6,919)	(80,166)
Other, net	(2,470)	(1,882)	28,637	(20,549)
Net cash provided by operating activities	81,302	71,672	48,403	676,389
Cash Flows from Investing Activities:				
Proceeds from sales of property and equipment	37,961	2,869	9,533	315,815
Purchase of property and equipment	(3,074)	(11,296)	(11,133)	(25,574)
Purchase of intangible assets	(15,574)	—	—	(129,567)
Proceeds from sales of investments in securities	15,018	23,761	83,081	124,942
Purchase of investments in securities	(9,667)	(15,728)	(58,274)	(80,424)
Decrease in long-term loans and other investments, net	—	18,751	30,358	—
Collection of long-term loans	8,768	—	—	72,945
Collection of other investments	18,009	—	—	149,825
Decrease (increase) in time deposits, net	27,834	2,061	(31,887)	231,564
Other, net	2,966	5,972	14,285	24,676
Net cash provided by investing activities	82,241	26,390	35,963	684,202
Cash Flows from Financing Activities:				
Proceeds from long-term debt	52,318	29,563	55,876	435,258
Repayment of long-term debt	(163,510)	(102,801)	(200,969)	(1,360,316)
Increase (decrease) in short-term debt, net	(165,616)	(12,877)	4,043	(1,377,837)
Cash dividends paid to minority stockholders	(352)	(316)	(313)	(2,928)
Proceeds from stock issuance	72,000	—	30,886	599,001
Other, net	2,420	252	5,906	20,133
Net cash used in financing activities	(202,740)	(86,179)	(104,571)	(1,686,689)
Effect of Exchange Rate Changes on Cash and Cash Equivalents	(7,331)	5,705	4,907	(60,990)
Net Increase (Decrease) in Cash and Cash Equivalents	(46,528)	17,588	(15,298)	(387,088)
Cash and Cash Equivalents at Beginning of Year	140,291	124,476	140,941	1,167,146
Net Increase (Decrease) in Cash and Cash Equivalents with Changes in Scope of Consolidation	165	(1,773)	(1,167)	1,373
Cash and Cash Equivalents at End of Year (Note 15)	¥ 93,928	¥140,291	¥124,476	\$ 781,431

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

1. Basis of Presenting Consolidated Financial Statements

The accompanying consolidated financial statements have been prepared based on the accounts maintained by TOMEN CORPORATION (the “Company”) and its consolidated subsidiaries in accordance with the provisions set forth in the Commercial Code of Japan and the Securities and Exchange Law, and in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan, which are different in certain respects from the application and disclosure requirements of International Accounting Standards or accounting principles generally accepted in the United States of America. Overseas subsidiaries maintain their records in conformity with accounting principles generally accepted in their respective countries. In general, no adjustments to the account of overseas consolidated subsidiaries have been reflected in the accompanying consolidated financial statements to present them in compliance with Japanese accounting principles and practices followed by the Company.

Certain items presented in the consolidated financial statements submitted to the Director of Kanto Finance Bureau in Japan have been reclassified in these accounts for the convenience of readers outside Japan.

The consolidated financial statements are not intended to present the consolidated financial position, results of operations and cash flows in accordance with accounting principles and practices generally accepted in countries and jurisdictions other than Japan.

2. Summary of Significant Accounting Policies

Principles of Consolidation:

The consolidated financial statements include the accounts of the Company and its significant subsidiaries (the “Companies”) over which the Company has ability of control through its voting right or certain conditions. All significant intercompany accounts and transactions have been eliminated in consolidation.

Investments in significant affiliates over which the Company has ability to exercise significant influence over operating and financial policies of the investee, are accounted for the equity method.

The difference between the cost of the Companies’ investments in subsidiaries and affiliates and the equity in the fair value of their net assets at the dates of acquisition is, with minor exceptions, being amortized over a period of five to fifteen years.

Certain subsidiaries and affiliates use a fiscal year ending on or after December 31, but prior to the Company’s fiscal year-end of March 31. Material differences in intercompany transactions and accounts arising from the use of the different fiscal year-ends are appropriately adjusted in consolidation.

Cash and Cash Equivalents:

Cash and cash equivalents include marketable securities and time deposits with original maturities of three months or less.

Translation of Foreign Currencies:

Effective April 1, 2000, the Company and its domestic consolidated subsidiaries adopted “Accounting Standard for Foreign Currency Transactions,” which was issued by the Business Accounting Deliberation Council.

Current and non current assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Japanese yen at the exchange rate in effect at each fiscal year-ends and the translation gains and losses are included in income.

All assets, liabilities, revenue and expenses in the financial statements of overseas subsidiaries and affiliates are translated into Japanese yen at the current exchange rate of the respective fiscal year-end and stockholders’ equity are translated at the historical rates. The resulting foreign cur-

rency translation adjustments are shown as a separate component of stockholders' equity, net of minority interests.

Inventories:

Inventories, consisting of commodities and merchandise, are stated at cost, using principally the first-in, first-out method.

Marketable Securities and Investments in Securities:

Effective April 1, 2000, the Company and its domestic consolidated subsidiaries adopted "Accounting Standard for Financial Instruments", which was issued by the Business Accounting Deliberation Council.

Marketable securities and investments in securities are classified and accounted for as follows:

- (a) Trading securities are stated at fair market value. Gains and losses realized on sales or disposal and unrealized gains and losses from market value fluctuations are recognized as gains or losses in the period of the fluctuation.
- (b) Other securities are carried at fair market value, with the unrealized holding gains and losses, net of tax, reported as a separate component of stockholders' equity. For the purpose of computing realized gains and losses, the cost of these securities is determined by the moving average method.

Other securities that do not have readily determinable fair market value are recorded at cost, being determined by the moving average method.

Depreciation:

Property and equipment are stated at cost. Depreciation of property and equipment is computed principally by the declining balance method over the estimated useful lives of the assets, except that foreign consolidated subsidiaries compute depreciation by the straight-line method.

The principal estimated useful lives for calculating depreciation are as follows:

Building	7 to 50 years
Equipment and fixture	12 to 17 years

Internal-use Software Costs:

The Company and its consolidated subsidiaries include internal-use software in "Other Assets" and amortize it by the straight-line method over the estimated useful life within seven years.

Deferred Charges:

Deferred charges of domestic consolidated subsidiaries are amortized over the periods stipulated by the Commercial Code on a straight-line basis. Those of foreign consolidated subsidiaries are amortized over the periods determined in conformity with accounting principles generally accepted in their respective countries on a straight-line basis.

Allowance for Doubtful Receivables:

Allowance for doubtful receivables is provided for possible losses on collection of trade, loan and other receivables. In general, the amount of allowance is determined based on the past loss experience. For receivables from debtors at risk of bankruptcy and legally or substantially bankrupt debtors, the allowance is provided for individually estimated unrecoverable amounts.

Accrued Retirement Benefits:

Accrued Retirement Benefits are provided for the payment of employees' retirement benefits, and represent the required amount derived from estimated retirement benefit obligation less estimated pension assets at the end of the fiscal year.

Unrecognized net transition obligation at the date of adopting new accounting standard is charged to income on a straight-line basis mainly over 11 years (5–15 years in case of some consolidated subsidiaries).

Unrecognized prior service cost is amortized and charged to income on a straight-line basis over a constant period of years (mainly 5 years), which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when it is incurred. This amortization is started from the year when the cost is incurred.

Unrecognized actuarial difference is amortized and charged to income on a straight-line basis over a constant period of years (mainly 11 years), which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when the actuarial difference is incurred. This amortization is started from the following year after the difference is incurred.

Total Trading Transactions and Gross Trading Profit:

As general trading companies, the Company and certain of its consolidated subsidiaries act either as principal or agent in trading transactions. Total trading transactions represent the sales value of all those transactions in which the Company participates, whether as principal or agent.

Gross trading profit consists of gross margin (sales, less cost of sales) on principal transactions, and commissions on agency transactions.

Research and Development Costs:

Research and development costs are charged to expense when incurred. Research and development costs for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001 were ¥1,667 million (\$13,869 thousand), ¥2,075 million and ¥1,021 million, respectively.

Income Taxes:

Deferred tax assets and liabilities are recognized based on the difference between the carrying amounts in the financial statements and the tax bases of assets and liabilities using enacted statutory income tax rates in effect at the balance sheet dates.

Lease Transactions:

Accounting procedures for finance lease transactions other than those in which the ownership rights to the leased property will be transferred to the lessees, conform to the method related to operating lease transactions.

Derivatives and Hedge Accounting:

The Companies use derivative instruments, in the normal course of business, which primarily comprise of forward exchange contracts, currency option contracts, currency swap contracts, interest rate swap contracts and security and commodity future contracts to reduce its exposure to market risks from fluctuations in foreign exchange rates, interest rates and security and commodity prices. The Companies do not use derivative instruments for trading or speculative purposes, except for using derivative instruments for trading purpose within the limited amount to earn short-term profit.

The Companies do not use derivative instruments with highly fluctuation of the fair value corresponding to the change in the fair value of the hedged transactions. Also the Companies minimize credit risk associated with the derivative instruments by entering into such transactions with credit-worthy financial institutions.

Derivative instruments are stated at fair value. If derivative instruments meet certain hedging criteria, the Companies defer the recognition of gains or losses until the hedged transactions occur.

Net Income per Share:

Effective April 1, 2002, the Company adopted "Accounting Standard for Earnings Per Share" and "Guideline for the Accounting Standard for Earnings Per Share" issued by the Accounting Standards Board of Japan. The computation of basic net income per share is based upon the weighted average number of shares of common stock outstanding during each period. The computation of diluted net income per share is based upon the weighted average number of shares of common stock outstanding during each period after consideration of dilutive effect of common stock equivalents which include warrants and convertible bonds.

3. United States Dollar Amounts

Amounts in U.S. dollars are included solely for the convenience of readers outside Japan. The rate of ¥120.2=U.S. \$1, the approximate rate of exchange prevailing at March 31, 2003 has been used in translation. The inclusion of such amounts are not intended to imply that Japanese yen have been or could be readily converted, realized or settled in U.S. dollars at this rate or any other rates.

4. Marketable Securities and Investments in Securities

Information regarding each category of the securities classified as trading securities and other securities at March 31, 2003 and 2002 was as follows:

	Millions of Yen					
	2003			2002		
	Cost	Unrealized losses	Fair value	Cost	Unrealized losses	Fair value
Securities classified as:						
Trading securities			¥ 15			¥ 41
Other securities for which market value is readily determinable:						
Equity securities	¥38,656	¥(3,040)	¥35,616	¥65,459	¥(14,589)	¥50,870
Debt securities	3,796	(72)	3,724	4,151	(415)	3,736
Other securities	3,787	(16)	3,771	6,687	(1)	6,686
	¥46,239	¥(3,128)	¥43,111	¥76,297	¥(15,005)	¥61,292

At March 31, 2003	Thousands of U.S. Dollars		
	Cost	Unrealized losses	Fair value
Securities classified as:			
Trading securities			\$ 125
Other securities for which market value is readily determinable:			
Equity securities	\$321,597	\$(25,291)	\$296,306
Debt securities	31,580	(599)	30,981
Other securities	31,506	(133)	31,373
	\$384,683	\$(26,023)	\$358,660

The following securities, which have no readily determinable fair market value, were excluded from the above presentation at March 31, 2003 and 2002:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Other securities:			
Equity securities (excluding over-the-counter securities)...	¥27,908	¥37,075	\$232,180
Debt securities	2	242	17
	¥27,910	¥37,317	\$232,197

Total sales of other securities sold in the year ended March 31, 2003 amounted to ¥16,060 million (\$133,611 thousand) and the related gains and losses amounted to ¥1,111 million (\$9,243 thousand) and ¥3,517 million (\$29,260 thousand), respectively.

The carrying values by maturity for securities classified as other securities at March 31, 2003 were as follows:

At March 31, 2003	Millions of Yen	Thousands of U.S. Dollars
	Due in one year or less	¥3,609
Due after one year through five years	665	5,532
Due after five years through ten years	—	—
Due after ten years	3,049	25,366
	¥7,323	\$60,923

5. Pledged Assets

At March 31, 2003 and 2002, the following assets were pledged as collateral for certain obligations of the Companies.

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Time deposits	¥ 2,062	¥ 24,421	\$ 17,155
Investments in Securities	27,684	68,890	230,316
Trade notes and accounts, receivables	15,137	22,359	125,932
Inventories	7,760	26,484	64,559
Property and equipment, net book value	36,268	165,791	301,730
Other assets	3,017	6,024	25,100
Total	¥91,928	¥313,969	\$764,792

6. Short-term Loans and Long-term Debt

The average annual interest rates applicable to short-term loans outstanding at March 31, 2003 and 2002 were 1.75% and 1.68%, respectively.

Long-term debt at March 31, 2003 and 2002 was as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Yen 2.35% Bonds due 2002	—	¥ 10,000	—
Yen 2.00% Mortgage Bonds due 2003	—	150	—
Yen 2.00% Mortgage Bonds due 2003	—	150	—
Yen 3.00% Bonds due 2004	—	8,200	—
Yen 0.47% Bonds due 2004	¥ 100	100	\$ 832
US\$ 7.73% Bonds due 2015	—	15,814	—
Yen 0.90% Bonds due 2009	200	—	1,664
US\$ 6.00% Convertible Bonds due 2009 (First)	1,222	—	10,166
US\$ 6.00% Convertible Bonds due 2009 (Second)	1,735	—	14,434
Secured loans	34,722	81,034	288,869
Unsecured loans	185,793	262,029	1,545,699
	223,772	377,477	1,861,664
Less current portion	(100,897)	(116,121)	(839,409)
	¥122,875	¥261,356	\$1,022,255

The information of convertible bonds with stock acquisition rights is as follows:

Description	First	Second
Class of shares to be acquired	Common stock	Common stock
Issue price of the stock acquisition rights	Zero coupon	Zero coupon
Issue price (Yen)	¥1,050	¥1,050
Total amount (¥ millions)	1,222	1,735
Total amount of issued shares due to exercise of stock acquisition rights	—	—
Rate of stock acquisition rights (%)	100	100
Exercise period of stock acquisition rights	November 6, 2002 to September 29, 2009	March 28, 2003 to September 29, 2009

Upon exercise of the stock acquisition rights, it shall be deemed that the amounts are fully paid in lieu of the full redemption of the convertible bonds. And the issue price described above is only a planned amount.

The average of annual interest rates applicable to long-term debt outstanding at March 31, 2003 and 2002 were 2.91% and 3.25%, respectively.

As is customary in Japan, short-term and long-term bank borrowings are made under general agreements which provide that additional securities and guarantees for present and future indebtedness will be given upon the request of the banks, and that any collateral so provided will be applicable to all indebtedness due to such banks. In addition, the agreements provide that the banks have the right to offset cash deposited against short-term and long-term borrowings that become due and, in case of default and certain other specified events, against all other debt payable to the banks. No such request has been made to date.

Annual maturities of long-term debt subsequent to March 31, 2003 were as follows:

Years ending March 31,	Thousands of	
	Millions of Yen	U.S. Dollars
2004	¥100,897	\$ 839,409
2005	76,153	633,552
2006	20,283	168,744
2007	6,283	52,271
2008	7,167	59,626
2009 and thereafter	12,989	108,062
Total	¥223,772	\$1,861,664

7. Stockholders' Equity

Under the Commercial Code of Japan (the "Code"), the entire amount of the issue price of shares is required to be accounted for as common stock, although a company may, following a resolution from its Board of Directors, account for an amount not exceeding one-half of the issue price of the new shares as capital surplus.

Until September 30, 2001, the Code used to provide that an amount equal to at least 10% of cash disbursements from retained earnings (dividends and bonuses to members of the Board, etc.), be appropriated from retained earnings as a legal reserve until the legal reserve equals 25% of stated capital. This reserve could be used to reduce a deficit or be transferred to stated capital by appropriate legal procedures. However, effective October 1, 2001, the Code provides that no further appropriation is required as a legal reserve when the total amount of the legal reserve and capital surplus together equals 25% or more of stated capital, and that in cases where they do exceed the 25%, the excess amount may be made available for distribution following a resolution made by the stockholders.

In addition to the above, the Code provides that all appropriations of retained earnings, except for interim cash dividends, be approved at an ordinary general stockholders' meeting. This meeting is held within three months of the close of the Company's fiscal year ending March 31. In accordance with customary practice in Japan, appropriations of retained earnings are not accrued in the financial statements for the year to which they relate, but are recorded in the succeeding fiscal year after stockholders' approval has been obtained.

As is customary practice in Japan, the payment of bonuses to directors and corporate auditors is made out of retained earnings instead of being charged to income for the year and constitutes a part of the appropriations cited above.

8. Lease Transactions

Finance Leases

Finance leases transactions excluding those in which ownership rights to the leased property would be transferred to the lessees for the years ended March 31, 2003 and 2002 were as follows:

(Lessee)

The following pro forma amounts represent the acquisition cost, accumulated depreciation, and net book value of leased assets at March 31, 2003 and 2002.

	Millions of Yen					
	2003			2002		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
Equipment	¥2,296	¥(1,036)	¥1,260	¥4,401	¥(2,406)	¥1,995
Fixture	4,606	(2,788)	1,818	4,944	(3,039)	1,905
Other	32	(23)	9	37	(19)	18
Total	¥6,934	¥(3,847)	¥3,087	¥9,382	¥(5,464)	¥3,918

	Thousands of U.S. Dollars		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
At March 31, 2003			
Equipment	\$19,102	\$ (8,619)	\$10,483
Fixture	38,319	(23,195)	15,124
Other	266	(191)	75
Total	\$57,687	\$ (32,005)	\$25,682

Future minimum lease payments:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Due within one year	¥1,222	¥1,639	\$10,166
Due after one year	1,910	2,450	15,890
Total	¥3,132	¥4,089	\$26,056

Annual lease payments excluding sub lease transactions for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001 amounted to ¥1,133 million (\$9,426 thousand), ¥1,751million and ¥1,851 million, respectively.

Depreciation for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001 amounted to ¥1,133 million (\$9,426 thousand), ¥1,751million and ¥1,851 million, respectively.

The amount of acquisition costs and future minimum lease payments under finance leases included the imputed interest expense portion.

Depreciation of the leased assets was calculated by the straight-line method over the respective lease terms being equal to the expected years of useful life, assuming that the estimated end-of-life salvage value was zero.

(Lessor)

Future minimum lease payments to be received:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Due within one year	¥72	¥158	\$599
Due after one year	17	54	141
Total	¥89	¥212	\$740

Noncancelable Operating Leases

Future minimum lease payments under agreements classified as operating leases with noncancelable terms for the years ended March 31, 2003 and 2002 were as follows:

(Lessee)

Future minimum lease payments:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Due within one year	¥ 2,190	¥ 2,319	\$ 18,220
Due after one year	12,887	14,754	107,213
Total	¥15,077	¥17,073	\$125,433

(Lessor)

Future minimum lease payments to be received:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Due within one year	¥172	¥153	\$1,431
Due after one year	380	385	3,161
Total	¥552	¥538	\$4,592

9. Segment Information

The Company and its consolidated subsidiaries are engaged in diverse activities in a wide range of fields in Japan and overseas, including the buying and selling of various goods, the provision of financial and other services, and the planning, coordination and integration of various types of projects.

Information by Operation

Information by operation for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001 was as follows:

Year ended March 31, 2003	Millions of Yen								Consolidated
	Chemicals & Energy	Produce & Foodstuffs	Textiles	Machinery	Construction & Real Estate	Others	Total	Elimination or Unallocated	
Total Trading Transactions:									
Outside customers	¥978,341	¥230,473	¥320,039	¥459,208	¥14,613	¥80,224	¥2,082,898	—	¥2,082,898
Inter-segment	2,405	114	1,505	1,071	33	4,156	9,284	¥ (9,284)	—
Total	¥980,746	¥230,587	¥321,544	¥460,279	¥14,646	¥84,380	¥2,092,182	¥ (9,284)	¥2,082,898
Operating expenses	¥966,557	¥223,198	¥317,260	¥454,760	¥15,828	¥83,140	¥2,060,743	¥ (3,506)	¥2,057,237
Operating income (loss)	14,189	7,389	4,284	5,519	(1,182)	1,240	31,439	(5,778)	25,661
Total assets	273,925	75,478	88,437	268,750	66,576	56,263	829,429	142,284	971,713
Depreciation	3,601	1,707	97	2,179	889	819	9,292	607	9,899
Capital expenditure	15,614	464	30	2,320	18	164	18,610	38	18,648

Year ended March 31, 2002	Millions of Yen								Consolidated
	Chemicals & Energy	Produce & Foodstuffs	Textiles	Machinery	Construction & Real Estate	Others	Total	Elimination or Unallocated	
Total Trading Transactions:									
Outside customers	¥1,150,126	¥266,369	¥398,011	¥417,160	¥ 12,026	¥141,156	¥2,384,848	—	¥2,384,848
Inter-segment	3,670	99	1,999	879	43	4,447	11,137	¥(11,137)	—
Total	¥1,153,796	¥266,468	¥400,010	¥418,039	¥ 12,069	¥145,603	¥2,395,985	¥ (11,137)	¥2,384,848
Operating expenses	¥1,143,450	¥257,479	¥394,471	¥413,694	¥ 11,605	¥144,011	¥2,364,710	¥ (5,060)	¥2,359,650
Operating income	10,346	8,989	5,539	4,345	464	1,592	31,275	(6,077)	25,198
Total assets	279,818	100,043	104,376	368,238	255,299	99,288	1,207,062	241,199	1,448,261
Depreciation	3,058	1,951	106	2,772	702	841	9,430	651	10,081
Capital expenditure	2,668	802	28	7,048	583	183	11,312	894	12,206

Year ended March 31, 2001	Millions of Yen								Consolidated
	Chemicals & Energy	Produce & Foodstuffs	Textiles	Machinery	Construction & Real Estate	Others	Total	Elimination or Unallocated	
Total Trading Transactions:									
Outside customers	¥1,105,519	¥243,664	¥422,863	¥399,595	¥45,889	¥298,993	¥2,516,523	—	¥2,516,523
Inter-segment	3,302	25	1,026	1,316	54	6,915	12,638	¥(12,638)	—
Total	¥1,108,821	¥243,689	¥423,889	¥400,911	¥45,943	¥305,908	¥2,529,161	¥(12,638)	¥2,516,523
Operating expenses	¥1,089,625	¥235,742	¥418,217	¥396,589	¥45,663	¥302,610	¥2,488,446	¥(6,778)	¥2,481,668
Operating income	19,196	7,947	5,672	4,322	280	3,298	40,715	(5,860)	34,855
Total assets	257,029	108,511	117,657	395,154	231,983	130,202	1,240,536	310,729	1,551,265
Depreciation	2,467	2,078	239	2,021	613	1,355	8,773	893	9,666
Capital expenditure	1,187	611	65	1,914	5,630	162	9,569	1,564	11,133

Year ended March 31, 2003	Thousands of U.S. Dollars								Consolidated
	Chemicals & Energy	Produce & Foodstuffs	Textiles	Machinery	Construction & Real Estate	Others	Total	Elimination or Unallocated	
Total Trading Transactions:									
Outside customers	\$8,139,276	\$1,917,413	\$2,662,554	\$3,820,366	\$121,572	\$667,421	\$17,328,602	—	\$17,328,602
Inter-segment	20,008	948	12,521	8,910	275	34,576	77,238	\$ (77,238)	—
Total	\$8,159,284	\$1,918,361	\$2,675,075	\$3,829,276	\$121,847	\$701,997	\$17,405,840	\$ (77,238)	\$17,328,602
Operating expenses	\$8,041,239	\$1,856,888	\$2,639,434	\$3,783,361	\$131,681	\$691,681	\$17,144,284	\$ (29,168)	\$17,115,116
Operating income (loss)	118,045	61,473	35,641	45,915	(9,834)	10,316	261,556	(48,070)	213,486
Total assets	2,278,910	627,937	735,749	2,235,857	553,877	468,078	6,900,408	1,183,727	8,084,135
Depreciation	29,958	14,201	807	18,128	7,396	6,814	77,304	5,050	82,354
Capital expenditure	129,900	3,860	250	19,301	150	1,364	154,825	316	155,141

Notes: (1) Unallocated operating expenses included in the column "Elimination or Unallocated" amount to ¥5,797 million (\$48,228 thousand), ¥6,135 million and ¥5,839 million for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001, respectively. Major items include expense, relating to administrative operations.

(2) Unallocated corporate assets included in the column "Elimination or Unallocated" amount to ¥144,041 million (\$1,198,344 thousand), ¥261,584 million and ¥321,276 million for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001, respectively. Major items are cash, deposits and securities pertaining to financial activities.

Information by Geographic Area

Information by geographic area for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001 was as follows:

Year ended March 31, 2003	Millions of Yen						Elimination or Unallocated	Consolidated
	Japan	North America	Europe	Asia/Oceania	Others	Total		
Total Trading Transactions:								
Outside customers	¥1,830,708	¥65,971	¥32,049	¥141,593	¥12,577	¥2,082,898	—	¥2,082,898
Inter-segment	72,670	63,417	6,083	25,944	273	168,387	¥(168,387)	—
Total	¥1,903,378	¥129,388	¥38,132	¥167,537	¥12,850	¥2,251,285	¥(168,387)	¥2,082,898
Operating expenses	¥1,881,505	¥132,676	¥36,690	¥163,878	¥10,855	¥2,225,604	¥(168,367)	¥2,057,237
Operating income (loss)	21,873	(3,288)	1,442	3,659	1,995	25,681	(20)	25,661
Total assets	884,481	136,667	42,054	106,440	28,606	1,198,248	(226,535)	971,713

Year ended March 31, 2002	Millions of Yen						Elimination or Unallocated	Consolidated
	Japan	North America	Europe	Asia/Oceania	Others	Total		
Total Trading Transactions:								
Outside customers	¥2,109,599	¥88,196	¥33,572	¥137,409	¥16,072	¥2,384,848	—	¥2,384,848
Inter-segment	43,852	68,292	10,494	23,960	341	146,939	¥(146,939)	—
Total	¥2,153,451	¥156,488	¥44,066	¥161,369	¥16,413	¥2,531,787	¥(146,939)	¥2,384,848
Operating expenses	¥2,134,080	¥157,290	¥41,750	¥160,384	¥13,151	¥2,506,655	¥(147,005)	¥2,359,650
Operating income (loss)	19,371	(802)	2,316	985	3,262	25,132	66	25,198
Total assets	1,244,882	185,068	86,893	121,436	45,873	1,684,152	(235,891)	1,448,261

Year ended March 31, 2001	Millions of Yen							Elimination or Unallocated	Consolidated
	Japan	North America	Europe	Asia/Oceania	Others	Total			
Total Trading Transactions:									
Outside customers	¥2,248,772	¥ 90,330	¥20,798	¥144,692	¥11,931	¥2,516,523	—	¥2,516,523	
Inter-segment	36,381	69,447	9,621	27,963	176	143,588	¥(143,588)	—	
Total	¥2,285,153	¥159,777	¥30,419	¥172,655	¥12,107	¥2,660,111	¥(143,588)	¥2,516,523	
Operating expenses	¥2,258,966	¥157,756	¥32,438	¥165,548	¥10,456	¥2,625,164	¥(143,496)	¥2,481,668	
Operating income (loss)	26,187	2,021	(2,019)	7,107	1,651	34,947	(92)	34,855	
Total Assets	1,344,391	172,487	83,842	107,993	37,270	1,745,983	(194,718)	1,551,265	

Year ended March 31, 2003	Thousands of U.S. Dollars							Elimination or Unallocated	Consolidated
	Japan	North America	Europe	Asia/Oceania	Others	Total			
Total Trading Transactions:									
Outside customers	\$15,230,516	\$ 548,843	\$266,631	\$1,177,978	\$104,634	\$17,328,602	—	\$17,328,602	
Inter-segment	604,576	527,596	50,607	215,840	2,271	1,400,890	\$ (1,400,890)	—	
Total	\$15,835,092	\$1,076,439	\$317,238	\$1,393,818	\$106,905	\$18,729,492	\$ (1,400,890)	\$17,328,602	
Operating expenses	\$15,653,120	\$1,103,793	\$305,241	\$1,363,378	\$ 90,308	\$18,515,840	\$ (1,400,724)	\$17,115,116	
Operating income (loss)	181,972	(27,354)	11,997	30,440	16,597	213,652	(166)	213,486	
Total assets	7,358,411	1,136,997	349,867	885,524	237,987	9,968,786	(1,884,651)	8,084,135	

Overseas Trading Transactions

Overseas trading transactions with outside customers, which represent exports from Japan and offshore transactions of the Companies for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001 were as follows:

	Millions of Yen						
	2003					2002	2001
	North America	Europe	Asia/Oceania	Other	Total	Total	Total
Overseas trading transactions with outside customers	¥167,981	¥214,090	¥448,112	¥60,540	¥890,723	¥1,085,449	¥999,872
Percentage of Total Trading Transactions	8.0%	10.3%	21.5%	2.9%	42.7%	45.5%	39.7%

	Thousands of U.S. Dollars				
	2003				
	North America	Europe	Asia/Oceania	Other	Total
Overseas trading transactions with outside customers	\$1,397,512	\$1,781,115	\$3,728,053	\$503,661	\$7,410,341

10. Sales to and Purchases from Unconsolidated Subsidiaries and Affiliates

Sales to and purchases from unconsolidated subsidiaries and affiliates for the years ended March 31, 2003, 2002 and 2001 were as follows:

	Millions of Yen			Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2001	2003
Sales	¥44,705	¥54,533	¥68,872	\$371,922
Purchases	33,265	47,443	51,344	276,747

11. Deferred Taxes

Significant components of deferred tax assets and liabilities at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Deferred tax assets:			
Allowance for doubtful receivables	¥ 16,326	¥ 2,699	\$ 135,824
Loss on revaluation of investments in unconsolidated subsidiaries and affiliates	32,260	24,533	268,386
Accrued retirement benefits	2,302	2,064	19,151
Unrealized intercompany profit	481	264	4,002
Unrealized loss on other securities	2,549	4,835	21,206
Loss on revaluation of investments in securities	7,534	2,664	62,679
Operating loss carry forwards	10,877	39,171	90,491
Other	7,357	15,741	61,206
Gross deferred tax assets	79,686	91,971	662,945
Valuation allowance	(46,654)	(27,934)	(388,136)
Total deferred tax assets	33,032	64,037	274,809
Deferred tax liabilities:			
Depreciation	1,810	1,703	15,058
Unrealized profit on other securities	168	794	1,398
Other	4,748	7,853	39,501
Gross deferred tax liabilities	6,726	10,350	55,957
Net deferred tax assets	¥26,306	¥53,687	\$ 218,852

On March 31, 2003, the law governing municipal tax has revised to impose enterprise tax through "pro forma standard taxation" starting from the fiscal year beginning April 1, 2004. According to this tax reform act, the enterprise tax rate will decline starting from the fiscal year beginning April 1, 2004. As a result, statutory income tax rate will decline from 40.4% to 39.4%. The newly enacted tax rate was used in calculating the future expected tax effects of temporary differences to be realized after April 1, 2004, as of March 31, 2003. Consequently, deferred tax assets (net of deferred tax liabilities) decreased by ¥614 million (\$5,108 thousand), and income taxes-deferred and net unrealized holding losses on other securities increased by ¥592 million (\$4,925 thousand) and ¥21 million (\$175 thousand), respectively.

Reconciliation of the difference between the statutory income tax rate and the effective income tax rate for the year ended March 31, 2002 was as follows:

	2002
Statutory income tax rate	40.4%
Difference in tax rates for foreign subsidiaries	(1.2)
Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliates	(11.4)
Valuation allowance	35.2
Expenses not deductible for income tax purposes	2.3
Other	(3.4)
Effective income tax rate	<u>61.9%</u>

For the year ended March 31, 2003, reconciliation of the difference between the statutory income tax rate and the effective income tax rate was omitted because of recording loss before income taxes.

12. Contingent Liabilities

The Companies guaranteed payment of loans granted by financial institutions to their customers and suppliers in an amount of ¥21,798 million (\$181,348 thousand) at March 31, 2003.

The Companies were contingently liable for trade notes receivable discounted with banks and endorsed to suppliers in an amount of ¥12,248 million (\$101,897 thousand) at March 31, 2003.

13. Derivative Instruments

Fair value and unrealized gains (losses) on the contract amount of derivative instruments at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

Currency Related:	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2002			2003		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Forward exchange contracts:									
Selling:									
U.S. dollars	¥51,424	¥51,494	¥ (70)	¥22,879	¥23,989	¥(1,110)	\$427,820	\$428,402	\$ (582)
Euro	2,197	2,265	(68)	—	—	—	18,278	18,844	(566)
Australian dollars	15	15	—	93	96	(3)	125	125	—
Other currencies	1,945	2,081	(136)	779	788	(9)	16,182	17,313	(1,131)
Buying:									
U.S. dollars	60,951	61,249	298	72,356	73,714	1,358	507,080	509,559	2,479
Other currencies	5,478	5,772	294	5,381	5,510	129	45,574	48,020	2,446
Currency swap contracts:									
Australian dollars	2,000	192	192	3,000	413	413	16,639	1,597	1,597
Total			<u>¥ 510</u>			<u>¥ 778</u>			<u>\$4,243</u>

Note: "Euro" (forward exchange contracts—selling) at March 31, 2002 was included in "Other currencies" due to the immaterial amount, and it was disclosed at March 31, 2003 due to the increase of materiality. "Contract amount," "Fair value" and "Unrealized gains (losses)" of Euro at March 31, 2002 were ¥522 million, ¥525 million and ¥(3) million, respectively.

The fair value of forward exchange contracts is estimated based on the quoted market price.

The fair value of currency swap contracts is the quotes obtained from financial institutions.

Interest Rate Related:

	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2002			2003		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Interest rate swap contracts:									
Receipt-fixed/									
Payment-variable rate	¥21,500	¥ 660	¥ 660	¥72,250	¥3,879	¥3,879	\$178,869	\$ 5,491	\$ 5,491
Receipt-variable/									
Payment-fixed rate	26,000	(709)	(709)	58,419	(2,549)	(2,549)	216,306	(5,899)	(5,899)
Total			¥ (49)			¥1,330			\$ (408)

Note: The fair value of interest rate swap contracts is the quotes obtained from financial institutions.

Security Related:

	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2002			2003		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Security swap contracts	¥3,576	¥57	¥57	¥12,453	¥(2,572)	¥(2,572)	\$29,750	\$474	\$474
Total			¥57			¥(2,572)			\$474

Note: The fair value of security swap contracts is the quotes obtained from financial institutions.

Commodity Related:

	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2002			2003		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Future contracts:									
Produce & Foodstuffs									
Selling	¥4,330	¥4,342	¥ (12)	¥5,564	¥5,522	¥ 42	\$36,023	\$36,123	\$ (100)
Buying	4,563	4,541	(22)	5,094	5,015	(79)	37,962	37,779	(183)
Textiles									
Selling	1,628	1,736	(108)	—	—	—	13,544	14,443	(899)
Buying	1,469	1,556	87	—	—	—	12,221	12,945	724
Forward contracts:									
Metals									
Selling	2,201	2,120	81	802	863	(61)	18,311	17,637	674
Buying	2,041	1,922	(119)	350	364	14	16,980	15,990	(990)
Total			¥ (93)			¥(84)			\$ (774)

Note: Contract amounts of swap contracts related currency and interest rate are represented by notional amounts which are not appropriate for evaluating market or credit risk.

14. Accrued Retirement Benefits

The Company and certain domestic subsidiaries maintain the welfare pension fund plan, the qualified retirement-funded pension plan and the lump-sum retirement benefit plan. Retirement benefits to employees under those plans are determined by reference to current basic rates of pay and length of service. Certain overseas subsidiaries maintain defined contribution plans.

Benefit obligation, plan assets and funded status of the Companies at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Projected benefit obligation	¥60,453	¥63,356	\$502,936
Plan assets at fair value.....	(21,687)	(27,058)	(180,424)
Unrecognized net transition obligation at date of adoption.....	(14,490)	(16,404)	(120,549)
Unrecognized actuarial loss	(17,148)	(13,668)	(142,662)
Unrecognized prior service cost.....	(19)	—	(158)
Accrued retirement benefits	¥7,109	¥6,226	\$59,143

Severance and pension costs of the Companies included the following components for the years ended March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2003
Service cost.....	¥2,722	¥1,927	\$22,646
Interest cost	1,497	1,427	12,454
Expected return on plan assets	(1,067)	(890)	(8,877)
Effect of change from alternative method to principle method.....	—	(5)	—
Transition obligation at date of adoption.....	1,954	1,948	16,256
Actuarial losses	1,202	547	10,000
Prior service cost	7	—	58
Net periodic benefit cost	¥6,315	¥4,954	\$52,537

Assumptions used in the calculation for the defined benefits plan for the years ended March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	2003	2002
Discount rate	2.5%	2.5%
Long-term rate of return on fund assets	4.5%	4.5%
Method of attributing benefits to periods of service	Straight-line basis	Straight-line basis
Amortization period for prior service cost	5 year	—
Amortization period for actuarial gains/losses	11 year	11 year
Amortization period for transition obligation at date of adoption	5 to 15 year	5 to 15 year

15. Supplementary Cash Flow Information

Cash and cash equivalents at March 31, 2003, 2002 and 2001 consisted of the following:

	Millions of Yen			Thousands of U.S. Dollars
	2003	2002	2001	2003
Cash and time deposits	¥93,964	¥166,569	¥159,259	\$781,730
Less, time deposits with deposit term of over three months	(3,632)	(32,874)	(34,783)	(30,216)
Add, marketable securities with maturity less than three months	3,596	6,596	—	29,917
Cash and cash equivalents	¥93,928	¥140,291	¥124,476	\$781,431

16. Per Share Amount

The basis for calculation of net loss per share for the year ended March 31, 2003 are as follows:

	Millions of Yen	Thousands of U.S. Dollars
	Net loss	¥(66,970)
Basic weighted average number of shares outstanding (1,000 shares)	634,294	634,294
Net loss per share	¥(105.58)	¢ (87.84)

The computation of diluted net income per share was omitted because of net loss per share.

17. Reclassification and Revision

Certain reclassifications of previously reported amounts have been made to the consolidated balance sheet at March 31, 2002, the consolidated statements of income, stockholders' equity and cash flows for the years ended March 31, 2002 and 2001 to conform to the current year presentation. Such reclassifications have no effect on net assets, net income and cash flows.

In addition, certain footnote disclosures at March 31, 2002 and for the years ended March 31, 2002 and 2001 have been revised to conform to the current year presentation.

18. Medium-term Management Plan

"Tomen Group Medium-term Management Plan" was resolved at the meeting of the Board of Directors held on December 27, 2002. The objective of the medium-term management plan is to improve the Company to be more competitive to earn trust from market by strengthening capital and business alliance with Toyota Tsusho, which is one of the Company's stockholders, promoting business reorganization and strengthening cost competitiveness under the instruction by Toyota Group. As a part of the medium-term management plan, with the disposal of risky assets, the Company disposed of certain risky assets and recorded loss on business restructuring amounting to ¥113,453 million (\$943,869 thousand) which consisted of loss on disposal or revaluation of real estate amounting to ¥101,946 million (\$848,137 thousand), provision for impaired receivables amounting to ¥6,230 million (\$51,830 thousand), provision for certain impaired overseas receivables amounting to ¥2,899 million (\$24,118 thousand) and loss on valuation of investments in securities amounting to ¥2,378 million (\$19,784 thousand). As a result, the net loss of

current fiscal year amounted to ¥66,970 million (\$557,155 thousand). As the action to this net loss and to increase the capital, the Company obtained the forgiveness of debt amounting to ¥110,000 million (\$915,141 thousand) from UFJ Bank and issued preferred stocks amounting to ¥72,000 million (\$599,001 thousand) to UFJ Bank and other major banks, as the financial support in March 2003. The Company also entered into an agreement with Toyota Group to increase the capital by third party allotment of new stocks amounting to ¥10,000 millions, which will be executed on September 29, 2003. The Company continues to obtain the understanding of its medium-term management plan from financial institutions and to keep close transaction relationship with them. As well as keeping the stable capital financing, it is planned to reduce part of interest-bearing debt in future.

19. Subsequent Events

Based on the medium-term management plan, which was resolved at the meeting of the Board of Directors held on December 27, 2002, capital reduction for the purpose of disposing of an accumulated deficit was resolved at the Stockholders' meeting held on June 27, 2003. Details are as follows:

Capital reduction:

Amount	The current capitalized amount of ¥68,185 million will be reduced to ¥39,200 million.
Method	The capital reduction is planned without compensation, and without consolidation of stocks issued. There is no change in the number of stocks issued.

Disposition of capital surplus:

Amount	¥15,443 million
Schedule:	
Creditors' objection due	August 4, 2003
Capital reduction effective	August 5, 2003

Capital increase by third party allotment of new shares was also resolved at the meeting of Board of Directors held on May 30, 2003. Details are as follows:

Stocks to be issued (1,000 shares)	Common stock	172,412
Issue price (Yen)	Per share	¥58
Total amount (¥ millions)		¥10,000
Capitalization as stated capital	Per share (Yen)	¥29
	Total (¥ millions)	¥5,000
Application period	June 9, 2003 to June 13, 2003	
Payment date	September 29, 2003	
Starting date for dividend calculation	April 1, 2003	
Third parties and shares (1,000 shares)	Toyota Tsusho Corporation	86,206
	Toyota Motor Corporation	86,206

It is planned to be used for working capital and repayment of loans.

REPORT OF INDEPENDENT AUDITORS

To the Board of Directors and Stockholders of TOMEN CORPORATION

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2003, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese Yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. The financial statements of TOMEN CORPORATION as of March 31, 2002 and for each of the two years in the period ended March 31, 2002 were audited by other independent accountants who have ceased operations. Those independent accountants expressed an unqualified opinion on those financial statements in their report dated June 27, 2002.

We conducted our audits in accordance with auditing standards, procedures and practices generally accepted and applied in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall consolidated financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2003, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan.

As described in Note 19 "Subsequent Events," capital reduction plan and its schedule were resolved at the stockholders' meeting held on June 27, 2003, and capital increase plan by third party allotment of new stocks to Toyota Tsusho Corporation and Toyota Motor Corporation was also resolved at the meeting of Board of Directors held on May 30, 2003.

The amounts expressed in U.S. dollars, which are provided solely for the convenience of the readers outside Japan, have been translated on the basis set forth in Note 3 to the consolidated financial statements.



Osaka, Japan
June 27, 2003

Notice to Readers:

The accompanying consolidated financial statements are not intended to present the consolidated financial positions, results of operations and cash flows in accordance with accounting principles and practices generally accepted in countries and jurisdictions other than Japan. The standards, procedures and practices to audit such financial statements are those generally accepted and applied in Japan.

The following is a copy of the audit report previously issued by Mizuho Audit Corporation in connection with Tomen's Annual Report for the year ended March 31, 2002. This audit report has not been reissued by Mizuho Audit Corporation. The consolidated balance sheet as of March 31, 2001 and the consolidated statements of income, stockholders' equity and cash flows for the year ended March 31, 2000 have not been included in the accompanying financial statements.

MIZUHO AUDIT CORPORATION
(Certified Public Accountants)

KOBE-NANKOMAE BLDG.
3-9, 3-CHOME TAMON-DORI,
CHUO-KU, KOBE, JAPAN

The Board of Directors
TOMEN CORPORATION

We have examined the consolidated balance sheets of TOMEN CORPORATION as of March 31, 2002 and 2001, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2002, stated in Japanese yen. Our examinations were made in accordance with generally accepted auditing standards in Japan and, accordingly, included such tests of the accounting records and such other auditing procedures, as we considered necessary in the circumstances.

In our opinion, the consolidated financial statements identified above present fairly the financial position of TOMEN CORPORATION as of March 31, 2002 and 2001, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2002, in conformity with generally accepted accounting principles in Japan.

There are no interests between the Company and our audit corporation or its assigned employees that require disclosure under the provisions of the Certified Public Accountants Law.

The translations of Japanese yen amounts into United States dollar amounts are arithmetically correct on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

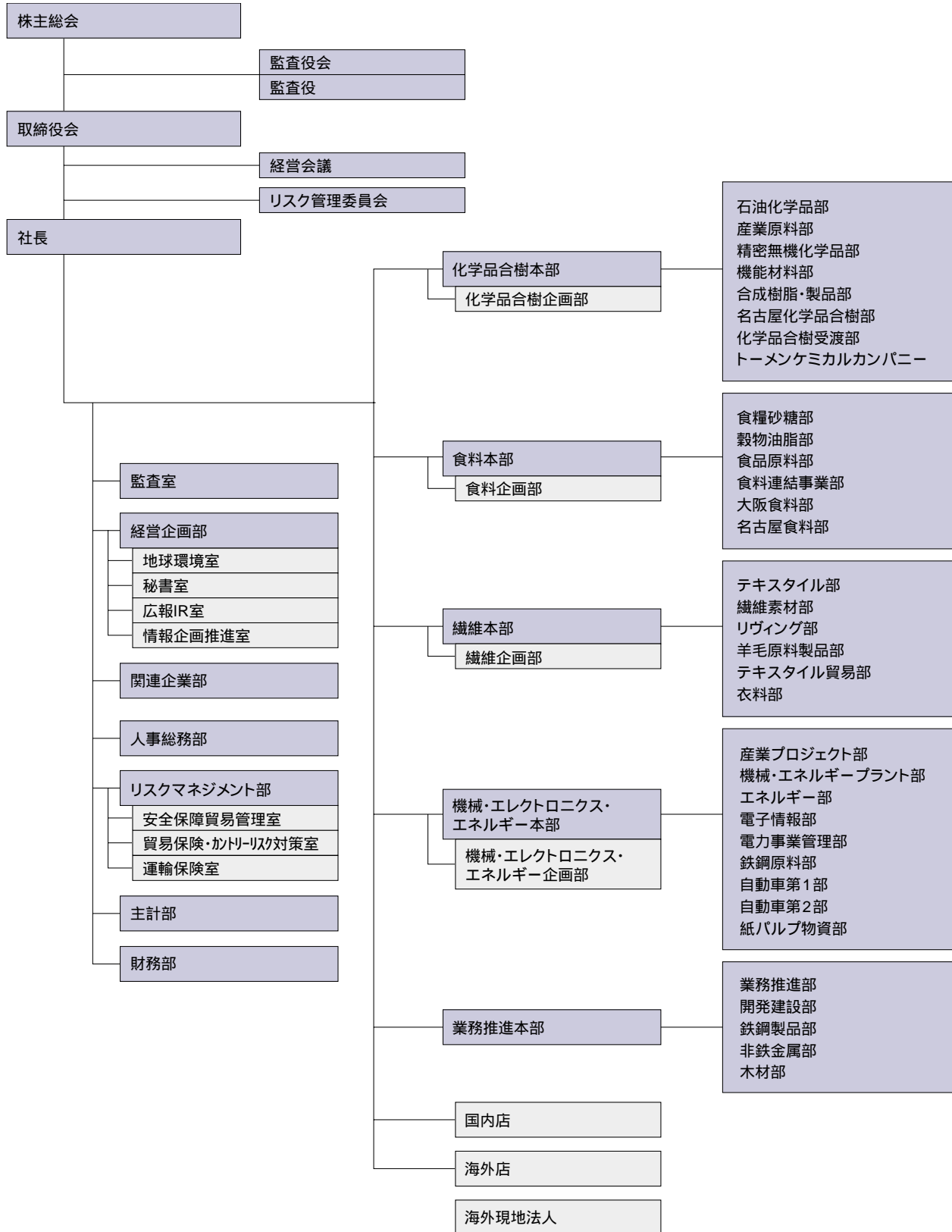
June 27, 2002

Mizuho Audit Corporation

コーポレートデータ

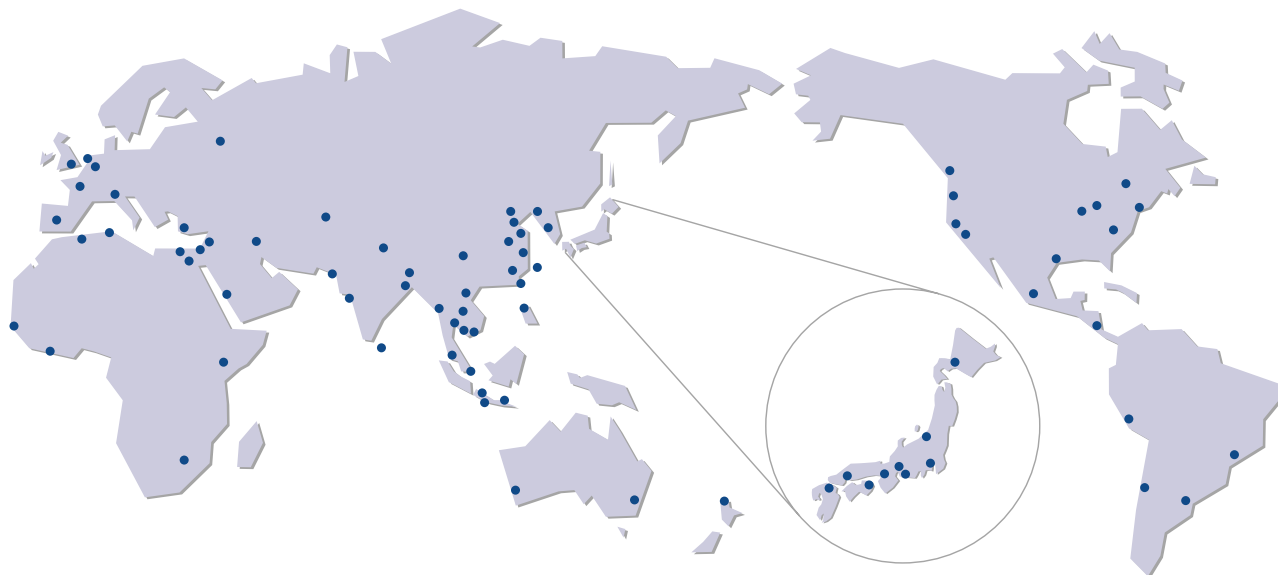
組織図

(2003年8月1日現在)



ネットワーク

(2003年8月現在)



日本

東京
大阪
名古屋
札幌
新潟
一宮
広島
四国(高松)
九州(福岡)

North America

New York
Charlotte
Chicago
Detroit
Houston
Los Angeles
Portland
San Francisco
Toronto
Vancouver

Central and South America

Mexico City
San Jose
Sao Paulo
Buenos Aires
Santiago
Lima

Europe

London
Rotterdam
Düsseldorf
Milano
Paris
Madrid
Moscow
Tashkent

Africa

Cairo
Alexandria
Tunis
Alger
Nairobi
Abidjan
Dakar
Johannesburg

Middle East

Tehran
Istanbul
Jeddah
Damascus
Tel Aviv

Asia

Beijing
Guangzhou
Shanghai
Chongqing
Tianjin
Dalian
Nanjing
Qingdao
Hong Kong
Taipei
Seoul
Manila
Jakarta

Bandung

Surabaya
Singapore
Kuala Lumpur
Bangkok
Hanoi
Ho Chi Minh City
Phnom Penh
Vientiane
Yangon
Dhaka
Bombay
New Delhi
Colombo
Karachi

Oceania

Sydney
Perth
Auckland

国内主要関連会社

(2003年8月現在)

化学品・燃料

- ・三洋化成工業(株)
繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品製造・販売
- ・アリスタ ライフサイエンス(株)
農業化学品事業、医薬・動物薬関連事業
- ・東洋グリーン(株)
ゴルフ場などの非農耕地用薬剤、資材の売買および設計施工管理
- ・加藤翠松堂製薬(株)
医薬品の製造・販売
- ・スイショー薬局(株)
薬局チェーンの経営
- ・日本天然ガス(株)
天然ガス・ヨード・工業薬品および医薬品製造・販売
- ・第一石鹼(株)
合成洗剤・石鹼の製造・販売
- ・第一石鹼西日本(株)
各種石鹼・洗剤の製造・販売
- ・ダイソー化成(株)
合成樹脂成形加工
- ・三協食品工業(株)
食品の製造加工、食品添加物および調味料の製造加工、化学品および合成樹脂の製造加工
- ・トーマンプラスチック販売(株)
合成樹脂および合成ゴムに関する原料、製品の国内販売および輸出入

食料

- ・トーマンフーズ(株)
輸入食品類、酒類(ワイン等)、水産物全般の販売業
- ・東北グレンターミナル(株)
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- ・関東グレンターミナル(株)
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- ・東洋グレンターミナル(株)
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- ・東灘トーマンサイロ(株)
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- ・中部食糧(株)
業務用米、特定米穀の販売、冷凍食品その他食料品の卸売
- ・クレードル食品(株)
農産物加工缶詰製品の製造・販売
- ・播州調味料(株)
アミノ酸液調味料の製造・販売

繊維

- ・東洋棉花(株)
綿花の売買および輸出入
- ・東洋経織(株)
経編・横編・丸編生地の製造・販売
- ・(株)トーマンファッションエクスプレス
ファッション情報企画販売・コンサルタント事業
- ・(株)小川テック
ドームスタジアム等の膜構造建築物の設計・施工
- ・(株)トーマン・ホットライン・東京
各種衣料の企画・製造・販売
- ・(株)トーマン・ホットライン大阪
各種衣料の企画・製造・販売
- ・信友(株)
各種繊維原料および製品の国内販売および輸出入
- ・遠山産業(株)
繊維卸売および輸出入

機械

- ・サンボット(株)
石油・ガス燃料器具および電気器具製造・販売
- ・(株)トーマンテクノソリューションズ
工作機械・鍛圧機械・工業炉・樹脂成形加工機・産業用ロボット・その他産業機械および環境関連設備の輸出入・国内販売
- ・(株)トーマック
建設・産業機械の販売およびリース
- ・(株)トーマンパワー寒川
東京電力向け卸電力事業用発電会社
- ・(株)ユーラスエナジーホールディングス
国内外発電事業統括会社
- ・(株)ユーラスエナジージャパン
国内発電事業統括会社
- ・(株)トーマンエレクトロニクス
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
- ・(株)トーマンデバイス
半導体メモリーなど電子部品の国内販売
- ・トーマンテレコム(株)
情報通信機器の国内販売および据付・施工・保守
- ・東京無線器材(株)
受動部品・半導体など電子部品の販売・ハイブリッドICの製造・販売
- ・日本特器(株)
ケーブル施設工事・電気通信工事
- ・トーマンサイバービジネス(株)
ブロードバンド関連システムインテグレーションおよびシステム販売

建設・不動産

- ・トーマン不動産(株)
マンション・戸建の建設分譲・仲介・賃貸などの総合不動産業
- ・トーマン都市興発(株)
不動産の開発・賃貸借

その他

- ・(株)トーマンティンバー
針葉樹原木および製品の輸入・販売
- ・(株)ティーエムロジスティクス
社内外の物流受渡業務および企画・提案型物流事業の推進
- ・ホットライン国際輸送(株)
複合一貫輸送業および通い箱事業
- ・(株)ティエムトラベルサービス
国内外旅行・乗車券・旅行小切手の販売、旅行傷害保険
- ・(株)トーマンエフピーセンター
生損保代理店、生命保険の紹介特約店、自動車リース紹介代理店、金銭貸付業
- ・トーマン情報システムズ(株)
情報システム総合運営管理の受託、情報システムの設計、ソフトウェアの開発および販売
- ・(株)サービスセンター
海外への日本食品・雑貨の供給サービス、人材派遣
- ・(株)トーマンビジネスサポート
人材派遣業および経理・財務・人事・法務・審査業務請負
- ・東友インテックス(株)
総務業務の受託、文房具・家具・什器備品等の販売、事務所移転・レイアウト・廃棄物処理の請負、広告

海外主要関連会社および事業投資

(2003年8月現在)

北米

アメリカ

- Toyo Cotton Co.
綿花の売買および輸出入
- Casio, Inc.
カシオ製品販売
- Eurus Energy America Corp.
米国発電事業統括会社
- Arvesta Corp.
農薬の製造・販売
- Dewey Chemical Inc.
ヨードの製造・販売
- Tomen Electronics America Inc.
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売

中南米

コロンビア

- Centragas-Transportadora de Gas de la Region Central de Enron Development & Cia, S.C.A.
天然ガス輸送

ブラジル

- Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.
綿実油製品製造・販売
- Hokko do Brasil Industria Quimica E Agro Pecuaria Ltda.
農薬販売

ヨーロッパ

ドイツ

- Casio Europe GmbH
カシオ製品の販売

フランス

- Arysta LifeScience Europe S.A.
飼料添加物・動物医薬品・食品添加物・医薬品原料・農薬の販売

イギリス

- Tomen Foods U.K. Ltd.
加工日本食品(寿司)の製造・販売

オランダ

- Eurus Energy Europe B.V.
欧州発電事業統括会社

アジア

台湾

- Taiwan Chao Yang Chemical Co., Ltd.
プラスチック成形加工
- Showa Specialty Gas (Taiwan) Co., Ltd.
特殊ガスおよび化学品販売
- Young Sun Chemtrading Co., Ltd.
化学製品の販売

韓国

- Korea Fine Chemical Co., Ltd.
各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売
- Korea Polyol Co., Ltd.
ポリプロピレングリコールの製造・販売

タイ

- Eastern Chemical Co., Ltd.
糖蜜発酵によるエチルアルコールの製造
- Thai Chemical Terminal Co., Ltd.
液体バルケミカルの保管

ベトナム

- Soft Chemical Corp.
洗剤原料の生産
- Vietnam Float Glass Co., Ltd.
建材ガラスの製造・販売

フィリピン

- Sakamoto Orient Chemicals Corp.
グリセリンの製造
- Northern Mindanao Power Corp.
発電事業
- Southern Philippines Power Corp.
発電事業
- Western Mindanao Power Corp.
発電事業
- Philippine Prosperity Chemical Inc.
溶剤の販売

シンガポール

- Growchem Trading (Singapore) Pte. Ltd.
貿易
- Tomen Petroleum (Singapore) Pte. Ltd.
原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および三國間取引
- Tomen Construction & Leasing (S) Pte. Ltd.
重・軽架設用建設資材のリース
- Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.
発電事業統括会社
- Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売

マレーシア

- Bintulu Silica Industries Sdn. Bhd.
珪酸ソーダ・カレットの製造・販売
- Malaysian Sheet Glass Bhd.
自動車・建材用板ガラスの製造・販売

インドネシア

- P.T. Kanebo Tomen Sandang Synthetic Mills
T/C・T/R紡績・綿紡績・織布・染晒仕上げ加工の製造および販売、輸出
- P.T. Styrimdo Mono Indonesia
スチレンモノマーの製造
- P.T. Teijin Indonesia Fiber Corp.
ポリエステル繊維の製造
- P.T. Tomenbo Indonesia
化合繊維系の製造・販売

- P.T. Kaltim Pasifik Amoniak
アンモニア製造・販売
- P.T. Makassar Power
発電事業
- P.T. Daiken Indonesia
コタツの製造・販売
- P.T. KDS Indonesia
水晶発振子の製造

パキスタン

- Kohinoor Energy Ltd.
発電事業
- Gul Ahmed Energy Ltd.
発電事業

中国

- Shanghai Ever Green Textile Co., Ltd.
アセテート裏地織物の製織・染色加工・販売
- Tianjin KDS Corp.
水晶発振子の製造
- Dalian Advanced Chemical Co., Ltd.
農薬製造・販売
- Langfang Itokin Food Co., Ltd.
精米業、穀粉製造業
- Wuxi Advanced Chemical Co., Ltd.
染料の製造・販売
- Zhaoyuan Advanced Chemical Co., Ltd.
蛍光増白剤の製造・販売
- Shanghai Hong Ri International Electronics Co., Ltd.
半導体・電子部品の販売

香港 特別行政区

- K & T Foods Co., Ltd.
冷凍食品の製造・販売および持ち帰り弁当店の展開
- Tomen Hot-Line (Hong Kong) Ltd.
アパレル輸出およびその素材の輸出
- Yuen Long Textile Co., Ltd.
アセテート・ポリエステル・レーヨン・裏地織物の染色加工・販売
- Tomen Electronics (Hong Kong) Ltd.
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売

オセアニア

オーストラリア

- Dyechem Industries Pty. Ltd.
繊維工業用染料助剤の輸入販売

ニュージーランド

- Polymers International Ltd.
ポリオレフィンを主体とした各種レジンの輸入販売
- Bloomers Growers & Exporters Ltd.
切り花用球根の生産・販売

沿革

- 1920年 東洋棉花株式会社(英文社名:Toyo Menka Kaisha, Ltd.)設立
- 1950年 大阪・東京両証券取引所に株式を上場
- 1951年 ニューヨーク東棉社(現米国トーマン社)設立
- 1955年 鐘淵商事を合併し、繊維部門を拡大
- 1961年 太洋物産を合併し、食料部門を拡大
- 1963年 南海興業を合併し、金属部門を拡大
- 1970年 社名を「株式会社トーマン」に変更し、大阪・東京両本社制を採用
- 1980年 東京本社を港区赤坂「国際新赤坂ビル」に移転
- 1989年 欧州トーマン社設立
- 1990年 英文社名をTomen Corporationに変更
- 1998年 「構造改革プラン」スタート
- 2000年 「トーマングループ経営再建計画」スタート
東京本社を千代田区丸の内「トーマン丸の内ビル」に移転
経営理念「バリュートレーダー」を制定
- 2001年 大阪本社を北区中之島「住友中之島ビル」に移転
- 2003年 「トーマングループ中期経営計画」スタート

役員

(2003年6月27日現在)



島崎 滋



蔭山 真人



石館 陸男



大塚 和彦



福富 駿也



近藤 芳正

取締役会長

*島崎 滋

取締役社長

*蔭山 真人

専務取締役

*石館 陸男

*大塚 和彦

常務取締役

*福富 駿也

*近藤 芳正

監査役

稲垣 雅彦

水野 信一郎

三井 高尚

近松 昌三

*代表取締役を兼務

会社概要

(2003年3月31日現在)

東京本社	〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号 トーメン丸の内ビル TEL: 03-5288-2111 FAX: 03-5288-9100
大阪本社	〒530-8622 大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル (〒530-8622 大阪中央郵便局私書箱第61号) TEL: 06-6447-9333 FAX: 06-6447-9799
名古屋支社	〒460-8710 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内KSビル (〒460-8710 名古屋中郵便局私書箱第250号) TEL: 052-232-5111 FAX: 052-232-5351
事業所数	国内 10 海外店・現地法人 76
連結子会社	国内 66 海外 146 (合計 212)
関連会社	国内 22 海外 69 (合計 91)
従業員数	単体 1,394人(海外事務所の現地従業員274人を含む) 連結 7,368人
発行済株式総数	普通株式 637,649,645株 優先株式 144,000,000株
資本金	68,185,282,250円
主要株主	豊田通商株式会社 株式会社UFJ銀行 あいおい損害保険株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社東京三菱銀行 中央三井信託銀行株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 農林中央金庫 株式会社みずほコーポレート銀行
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋証券取引所
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社

アニュアルレポートに関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

株式会社トーメン 広報IR室
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
TEL: 03-5288-2086
FAX: 03-5288-9063
E-mail: ir@tomen.com
ホームページ: <http://www.tomen.co.jp>

